

2025.9

中間ディスクロージャー誌

CCI GROUP
DISCLOSURE
2025.9



株式会社CCIグループ

C O N T E N T S

■ 北國フィナンシャルホールディングスについて

事業の概況	1
中小企業の経営改善および地域活性化のための取組み状況	2
主要な経営指標等の推移	5

■ 北國フィナンシャルホールディングス資料編

持株会社情報

● 中間連結財務諸表	8
中間連結貸借対照表	8
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結株主資本等変動計算書	10
中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
● 銀行法及び金融再生法に基づく債権	19
● セグメント情報等	19
● 株式・株主項目	22

パーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示 (自己資本の充実の状況等)

I 自己資本の構成に関する開示事項	23
II 定量的な開示事項	24

■ 北國銀行資料編

単体情報

● 中間財務諸表	37
中間貸借対照表	37
中間損益計算書	38
中間株主資本等変動計算書	39
中間キャッシュ・フロー計算書	41
● 損益の状況	47
● 有価証券関係	49
● 金銭の信託関係	50
● デリバティブ取引関係	51
● 電子決済手段	53
● 暗号資産	53
● オフ・バランス取引情報	53
● 経営効率	54
● 預金	55
● 貸出金	57
● 有価証券	60
● 内国為替	61
● 国際業務	62
● 信託業務	62
● 株式・株主項目	63

パーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示 (自己資本の充実の状況等)

I 自己資本の構成に関する開示事項	64
II 定量的な開示事項	65

- 「CCIグループ中間ディスクロージャー誌2025.9」は銀行法第21条及び銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に基づいて作成した資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。
- 計数中の「0」は計数が単位未満であることを、「―」は該当する計数が無いことを表しております。
- 株式会社北國フィナンシャルホールディングスは2025年10月1日付で株式会社CCIグループに商号変更しております。内容については、すべて2025年9月末時点の商号である北國フィナンシャルホールディングスと記載しております。

CCIグループのホームページでは、最新のニュースや新商品をお知らせしています。

ホームページアドレス <https://www.ccig.co.jp/>

事業の概況

■ 経営環境

当地経済は、観光需要やインバウンドの回復を背景にサービス業が堅調に推移する一方、製造業では世界経済減速や米国の関税措置の影響を受けて、先行きの受注環境には不透明感が残ります。建設投資や北陸新幹線延伸効果に伴う需要が地域経済を下支えしてきましたが、人口減少の加速に伴う人手不足、延伸効果の持続性などが中長期的な課題となっています。総じて、回復基調を維持しつつも先行きリスクが顕在化しており、今後の動向に引き続き注視が必要です。

■ 業績（連結）

経営成績の状況

当社の2026年3月期第2四半期の連結ベースの経営成績は以下の通りとなりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加により、前年同期比87億93百万円増加の536億78百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加により、前年同期比53億81百万円増加の413億32百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比34億11百万円増加の123億45百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比24億46百万円増加の81億5百万円となりました。

主要勘定の状況

預金は、前連結会計年度末比1,853億円減少の4兆6,994億円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比3,220億円増加の2兆9,215億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比1,186億円増加の1兆9,906億円となりました。

■ 業績（北國銀行単体）

経営成績の状況

株式会社北國銀行の2026年3月期第2四半期の経営成績は以下の通りとなりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金等の増加により、前年同期比81億24百万円増加の449億41百万円となりました。経常費用は、預金利息等の増加により、前年同期比49億54百万円増加の335億53百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比31億69百万円増加の113億88百万円となり、中間純利益は前年同期比20億22百万円増加の74億23百万円となりました。

主要勘定の状況

預金は、前事業年度末比1,839億円減少の4兆7,319億円となりました。貸出金は、前事業年度末比3,237億円増加の2兆9,534億円となりました。有価証券は、前事業年度末比1,183億円増加の1兆9,878億円となりました。

中小企業の経営改善および地域活性化のための取組み状況

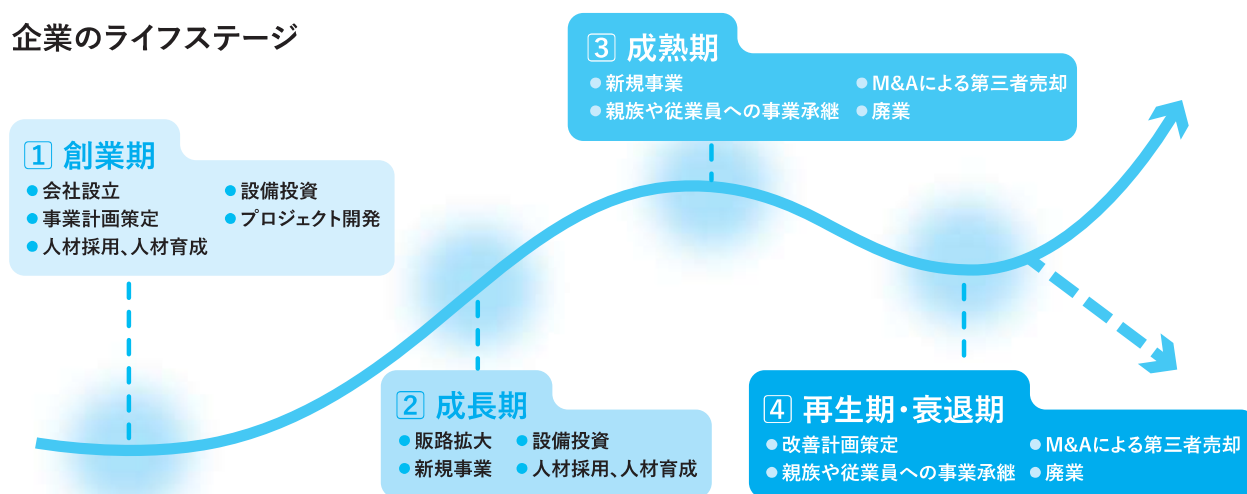
■ 中小企業の経営支援に関する取組み方針

北國フィナンシャルホールディングスは、「豊かな明日へ、信頼の架け橋を」という企業理念に加え「世のため人のために存在し活動する、人々の生活をより良いものにする、より良い社会にするために活動する」というブランド理念を掲げています。「Quality Company, Good Company.」というブランドスローガンのもと、グループ各社は地元の企業や個人のお客さまに対して「地域総合会社」として多様なソリューションを提供してまいります。

■ 中小企業の経営支援に関する取組み状況

■ お客さまの成長ステージに応じたさまざまな支援

企業のライフステージ

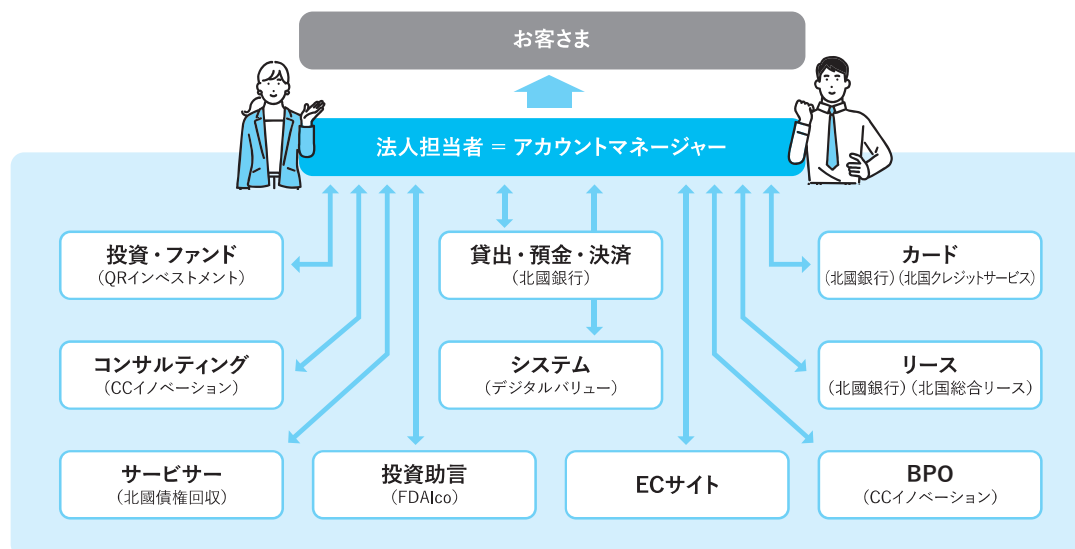


● 「創業期」段階の支援

- ・創業サポートチームによる一貫した創業支援（北國銀行）
融資やリース等の資金面でのサポートに加え、創業・起業に関わるさまざまな情報を提供しています。
- ・シード、アーリー、ミドル、レイターに合わせたスタートアップ支援（QRインベストメント）
「QRファンド」「のとSDGsファンド」「北陸地域ベンチャーファンド」「ほくりくスタートアップコミュニティファンド」「のとBeyond復興ファンド」「ソーシャルXインパクトファンド」を通じてエクイティ投資による資金提供をしています。

● 「成長期～成熟期」段階の支援

- ・北國銀行アカウントマネージャーを窓口とした一貫した課題解決体制（北國銀行他、グループ各社）
北國銀行アカウントマネージャー（法人担当者）が窓口となり、販路拡大や人材育成等のさまざまなニーズに対して北國フィナンシャルホールディングスグループ各社と連携して課題解決に向けて伴走しています。



・北國銀行と連携したコンサルティング機能の発揮（CCイノベーション・北國銀行）

CCイノベーションは主に「経営戦略策定領域」「業務効率化・ICT活用領域」「人材育成・人的資本領域」「事業承継・資本戦略・M&A領域」「海外ビジネス領域」「その他（デジタルマーケティングやESG・SDGsへの取組支援、金融機関向けコンサルティング）」について100名を超える体制でコンサルティング機能を提供しています。

経営戦略策定領域

実績 **1,285件** (累計)

- 経営理念、経営計画策定
- 原信管理体制構築
- 計画実行支援

業務効率化・ICT活用領域

実績 **668件** (累計)

- 業務プロセス最適化
- 各種業務効率化
- 各種システムの導入、利活用支援

人材育成・人的資本領域

実績 **945件** (累計)

- 人事評価制度、賃金制度設計
- 階層別研修、幹部候補の育成
- 多様な人材の紹介業務

事業承継・資本戦略・M&A領域

実績 **230件** (累計)

- 事業承継計画策定
- 組織再編支援
- M&A仲介、FA業務

海外ビジネス領域

実績 **161件** (累計)

- 海外販路開拓
- 海外拠点設立
- 現地法人の各種課題解決

その他

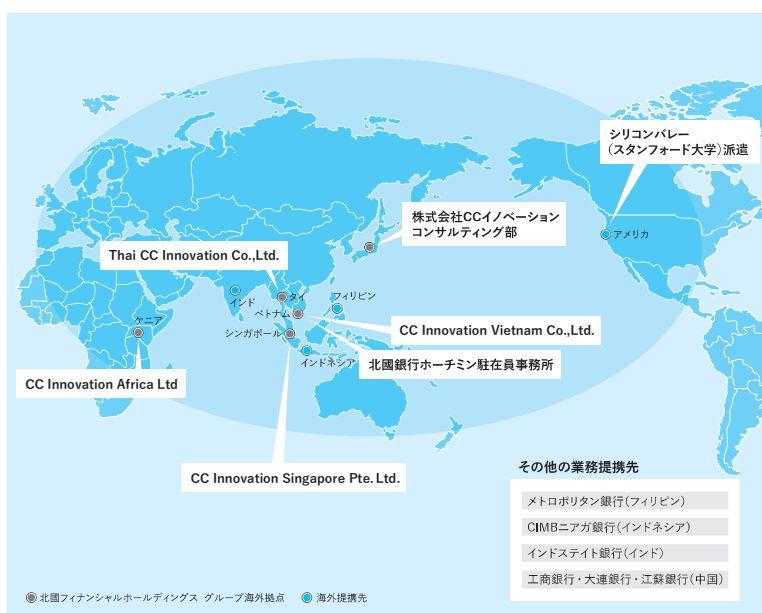
実績 **277件** (累計)

- デジタルマーケティング
- ESG、SDGsへの取組み支援
- 金融機関向けコンサルティング

・海外ビジネスへの対応（CCイノベーション・北國銀行）

CCイノベーションは、タイ、ベトナム、シンガポール、ケニアに現地法人を設立し、ホーチミン駐在員事務所とともに連携して海外現地法人の組織力向上や販路拡大、仕入れ先の開拓、海外M&A等さまざまなニーズに対応できる体制を整備しています。

●北國フィナンシャルホールディングスの海外ネットワーク



・投資助言業務の提供（FDAIco）

余剰資金を抱える法人への投資助言、法人オーナーや個人への投資助言、相続および事業承継アドバイスなど、お客さまの多様化するニーズに対し、お客さまにとって最善の解決策を中立の立場から提供しています。

・ハンズオン支援を通じた成長支援、事業承継支援（QRインベストメント）

「QRファンド」「のどSDGsファンド」「QRIグロースサポート・復興ファンド」「のどBeyond復興ファンド」を通じてエクイティ投資による資金提供と北國フィナンシャルホールディングスグループ内での連携によるハンズオン支援をワンセットで提供しています。

●「再生期・衰退期」段階の支援

・改善計画策定支援、事業承継・M&A支援（CCイノベーション・北國銀行）

積極的に経営改善計画の策定・実行支援などに取り組んでいます。CCイノベーションの事業承継・M&Aチームによる専門的な相談やネットワークを活かしたM&A仲介にも取り組んでいます。

・地元企業に対する長期的視点にたった再生支援（QRインベストメント）

「いしかわ中小企業再生ファンド」「能登半島地震復興支援ファンド」は独立行政法人中小企業基盤整備機構を最大の出資者とする官民ファンドとして、過剰債務で業況改善が困難であるが本業に相応の収益力のある地域の伝統産業や技術力を有する中小企業を支援しています。

■事業性理解への取組みを起点としたソリューション提供

①お客さまとの対話（コミュニケーション）

お客さまの考え方を理解するとともに当社の方針・施策を理解いただき、対話を繰り返し実施し、お客さまの事業を理解しています。

②北國フィナンシャルホールディングスグループ内で仮説協議

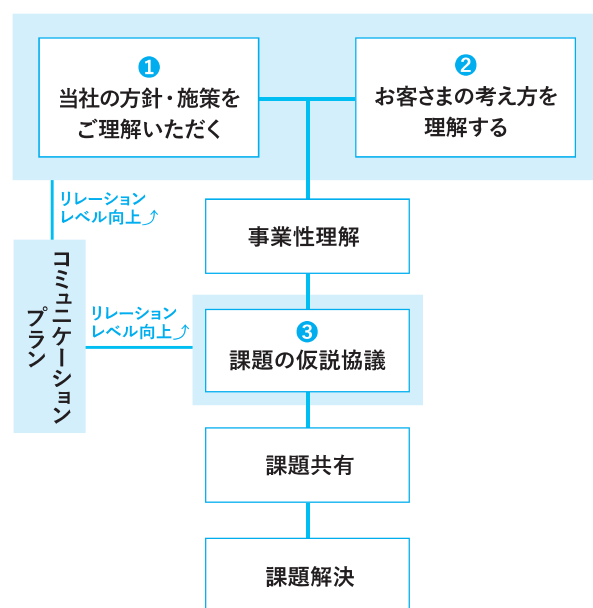
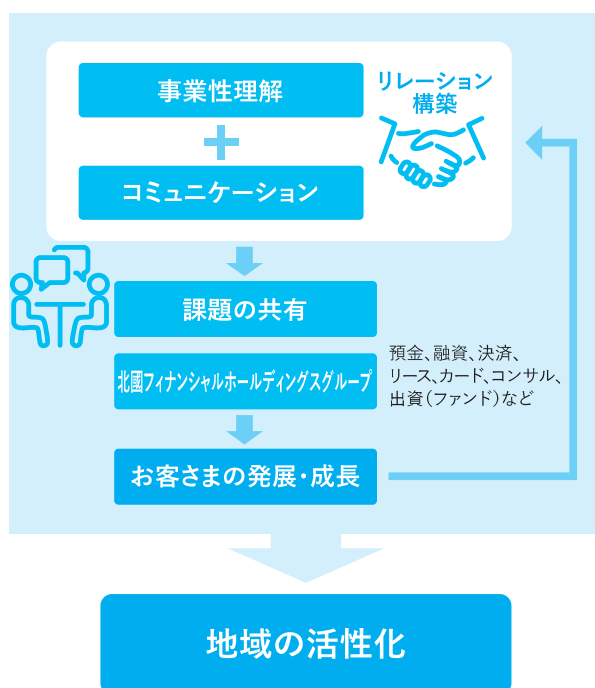
北國銀行アカウントマネージャー（法人担当者）を中心に拠点長、北國フィナンシャルホールディングスグループの各担当、管理職も交えてお客さまの課題、ニーズについて仮説協議を重ねることで、お客さまの発展・成長につながる施策や方法について議論を進めます。

③お客さまとの課題共有

当社の議論内容とお客さまの感じている課題やニーズをもとに改めてお客さまと対話を重ね、真の課題を共有します。

④北國フィナンシャルホールディングスグループと連携し、課題解決に向けて伴走

北國フィナンシャルホールディングスグループのコンサルティング機能を発揮し、課題解決に向けてお客さまに適切なソリューションを提供し、必要であれば継続して伴走することで実効性を高めています。



■経営者保証に関する取組み

このように「事業性理解」「コミュニケーション」の取組みを進めることは与信リスク低減にも大きく貢献すると考えています。

これまで保証に依存しない融資を推進し、令和7年4月から令和7年9月末までの経営者保証ガイドラインの取組み状況は新規融資件数7,114件に対して新規に無保証で融資した件数が6,434件と全体の約90%に達しており、保証に依存しない融資に積極的に取り組んでいます。

経営者保証ガイドラインの取組み状況 (令和7年4月～令和7年9月末)

項目	件数
新規融資件数	7,114件
新規に無保証で融資した件数(比率)	6,434件 (90.44%)

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移 北國フィナンシャルホールディングス連結

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2025年度 中間期	2023年度	2024年度
決算年月	2023年9月	2024年9月	2025年9月	2024年3月	2025年3月
連結経常収益	48,007	44,884	53,678	90,839	89,576百万円
うち連結信託報酬	0	0	0	0	0百万円
連結経常利益	9,862	8,933	12,345	14,461	12,298百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	6,846	5,659	8,105	—	—百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	9,055	8,120百万円
連結中間包括利益	△5,457	29	34,770	—	—百万円
連結包括利益	—	—	—	27,067	△26,959百万円
連結純資産額	225,569	249,974	253,602	252,954	220,889百万円
連結総資産額	5,461,818	5,955,123	6,211,055	5,758,652	6,393,070百万円
1株当たり純資産額	9,067.77	1,055.41	1,082.58	10,533.34	933.85円
1株当たり中間純利益	278.69	24.55	35.74	—	—円
1株当たり当期純利益	—	—	—	378.34	35.50円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	278.54	24.52	35.71	—	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	378.23	35.48円
自己資本比率	3.97	4.04	3.93	4.24	3.31%
連結自己資本比率	10.14	10.48	9.49	10.37	9.85%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△146,199	204,084	△540,931	183,653	490,373百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,096	△134,062	△100,939	51,406	△412,969百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,795	△3,284	△12,262	△12,522	△5,720百万円
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,203,118	1,637,291	988,105	1,570,556	1,642,236百万円
従業員数[外、平均臨時従業員数]	1,940[248]	1,944[197]	1,934[167]	1,951[241]	1,967[191]人
信託財産額	168	165	42	167	136百万円

(注) 1 2025年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益を算出しております。
 2 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。
 4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社北國銀行1社であります。

北國銀行
単体ベース

	第116期中	第117期中	第118期中	第116期	第117期
決算年月	2023年9月	2024年9月	2025年9月	2024年3月	2025年3月
経常収益	41,257	36,817	44,941	73,449	72,862 百万円
うち信託報酬	0	0	0	0	0 百万円
経常利益	9,645	8,218	11,388	11,185	11,511 百万円
中間純利益	6,940	5,401	7,423	—	— 百万円
当期純利益	—	—	—	8,233	8,323 百万円
資本金	26,673	26,673	26,673	26,673	26,673 百万円
発行済株式総数	27,908	27,908	27,908	27,908	27,908 千株
純資産額	185,091	210,852	208,149	211,480	177,137 百万円
総資産額	5,435,554	5,933,810	6,188,566	5,736,680	6,370,731 百万円
預金残高	4,408,991	4,631,270	4,731,913	4,711,664	4,915,822 百万円
貸出金残高	2,486,958	2,437,879	2,953,469	2,443,603	2,629,769 百万円
有価証券残高	1,473,450	1,627,140	1,987,820	1,485,191	1,869,489 百万円
1株当たり中間純利益金額	248.68	193.53	266.00	—	— 円
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	295.00	298.25 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—	—	—	—	— 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	— 円
1株当たり配当額	200.00	200.00	100.00	200.00	300.00 円
自己資本比率	3.40	3.55	3.36	3.68	2.78 %
単体自己資本比率	8.63	8.97	8.06	9.03	8.30 %
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,533[239]	1,513[193]	1,444[164]	1,513[233]	1,436[188] 人
信託財産額	168	165	42	167	136 百万円
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	— 百万円
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	— 百万円
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	— 百万円
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	— 百万円
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	— 百万円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
2 自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
3 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

北國フィナンシャルホールディングス

<資 料 編>

監査法人による監査について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表についてかなで監査法人の中間監査を受けております。

●中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区分 \ 期別	2024年度中間期末 (2024年9月30日)	2025年度中間期末 (2025年9月30日)
現金預け金	1,643,242	1,000,080
コールローン及び買入手形	152,000	176,000
買入金銭債権	3,131	3,128
商品有価証券	6	10
金銭の信託	13,557	13,545
有価証券 ^{※1,※2,※3,※5,※10}	1,630,526	1,990,673
貸出金 ^{※3,※4,※6}	2,410,693	2,921,590
外国為替 ^{※3,※4}	6,659	6,528
リース債権及びリース投資資産 ^{※3}	41,094	43,521
その他資産 ^{※3,※5}	37,275	26,800
有形固定資産 ^{※7,※8}	44,913	50,632
無形固定資産	10,713	17,298
退職給付に係る資産	—	2,090
繰延税金資産	1,067	2,878
支払承諾見返 ^{※3}	18,427	19,041
貸倒引当金	△58,186	△62,764
資産の部合計	5,955,123	6,211,055

負債の部

(単位：百万円)

区分 \ 期別	2024年度中間期末 (2024年9月30日)	2025年度中間期末 (2025年9月30日)
預金 ^{※5}	4,602,129	4,699,423
コールマネー及び売渡手形 ^{※5}	587,540	519,712
債券貸借取引受入担保金 ^{※5}	388,664	632,272
借入金 ^{※5}	6,555	6,059
外国為替	—	2
社債 ^{※9}	20,000	10,000
信託勘定借	165	42
その他負債	76,328	67,381
賞与引当金	704	693
退職給付に係る負債	546	—
役員株式給付引当金	350	268
睡眠預金払戻損失引当金	68	47
繰延税金負債	2,494	1,433
再評価に係る繰延税金負債 ^{※7}	1,174	1,075
支払承諾	18,427	19,041
負債の部合計	5,705,149	5,957,453

純資産の部

資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,773	8,259
利益剰余金	199,623	207,735
自己株式	△2,804	△1,679
株主資本合計	217,592	224,315
その他有価証券評価差額金	22,843	11,741
繰延ヘッジ損益	△838	5,433
土地再評価差額金 ^{※7}	1,950	1,626
退職給付に係る調整累計額	△440	1,473
その他の包括利益累計額合計	23,514	20,276
非支配株主持分	8,866	9,010
純資産の部合計	249,974	253,602
負債及び純資産の部合計	5,955,123	6,211,055

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
経常収益		44,884	53,678
資金運用収益		22,047	30,381
(うち貸出金利息)		12,631	16,536
(うち有価証券利息配当金)		8,218	10,745
信託報酬		0	0
役務取引等収益		5,568	5,789
その他業務収益		7,758	8,366
その他経常収益 ^{※1}		9,510	9,140
経常費用		35,951	41,332
資金調達費用		4,123	8,445
(うち預金利息)		565	3,657
役務取引等費用		1,887	2,081
その他業務費用		11,441	7,272
営業経費 ^{※2}		16,791	19,210
その他経常費用 ^{※3}		1,707	4,322
経常利益		8,933	12,345
特別利益		3	7
固定資産処分益		3	7
特別損失		430	849
固定資産処分損		79	165
減損損失 ^{※4}		350	684
税金等調整前中間純利益		8,506	11,503
法人税、住民税及び事業税		2,110	4,362
法人税等調整額		591	△1,069
法人税等合計		2,702	3,293
中間純利益		5,803	8,210
非支配株主に帰属する中間純利益		144	104
親会社株主に帰属する中間純利益		5,659	8,105

資料編
連結情報

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
中間純利益		5,803	8,210
その他の包括利益		△5,774	26,560
その他有価証券評価差額金		△5,248	22,597
繰延ヘッジ損益		△802	3,893
退職給付に係る調整額		277	69
中間包括利益		29	34,770
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		△107	34,624
非支配株主に係る中間包括利益		137	146

中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	10,000	19,507	195,209	△9,814	214,902
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,280		△1,280
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,659		5,659
自己株式の取得				△2,001	△2,001
自己株式の処分		6		270	277
自己株式の消却		△8,740		8,740	－
土地再評価差額金の取崩			35		35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	△8,734	4,414	7,010	2,690
当中間期末残高	10,000	10,773	199,623	△2,804	217,592

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,084	△35	1,986	△718	29,317	8,735	252,954
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,280
親会社株主に帰属する 中間純利益							5,659
自己株式の取得							△2,001
自己株式の処分							277
自己株式の消却							－
土地再評価差額金の取崩							35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△5,241	△802	△35	277	△5,802	131	△5,670
当中間期変動額合計	△5,241	△802	△35	277	△5,802	131	△2,980
当中間期末残高	22,843	△838	1,950	△440	23,514	8,866	249,974

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	10,000	10,750	200,709	△3,484	217,975
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,367		△1,367
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,105		8,105
自己株式の取得				△889	△889
自己株式の処分		△4		209	204
自己株式の消却		△2,485		2,485	－
土地再評価差額金の取崩			287		287
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	△2,490	7,025	1,805	6,340
当中間期末残高	10,000	8,259	207,735	△1,679	224,315

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△10,813	1,539	1,914	1,404	△5,954	8,869	220,889
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,367
親会社株主に帰属する 中間純利益							8,105
自己株式の取得							△889
自己株式の処分							204
自己株式の消却							－
土地再評価差額金の取崩							287
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	22,555	3,893	△287	69	26,230	140	26,371
当中間期変動額合計	22,555	3,893	△287	69	26,230	140	32,712
当中間期末残高	11,741	5,433	1,626	1,473	20,276	9,010	253,602

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		8,506	11,503
減価償却費		2,367	2,166
減損損失		350	684
のれん償却額		26	26
貸倒引当金の増減 (△)		△1,757	1,129
賞与引当金の増減額 (△は減少)		6	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		—	△29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△137	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)		△60	△82
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		△0	—
資金運用収益		△22,047	△30,381
資金調達費用		4,123	8,445
有価証券関係損益 (△)		△2,849	△5,814
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		△25	△37
為替差損益 (△は益)		5,182	△2,407
固定資産処分損益 (△は益)		76	157
貸出金の純増 (△) 減		7,829	△322,098
預金の純増減 (△)		△77,564	△185,387
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		1,159	△115
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		256	△766
コールローン等の純増 (△) 減		14,064	△23,995
コールマネー等の純増減 (△)		164,242	△39,968
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		70,024	32,965
商品有価証券の純増 (△) 減		△6	△10
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△314	△1,043
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△1	2
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		△1,992	△1,234
金融商品等差入担保金の純増 (△) 減		△756	—
金融商品等受入担保金の純増減 (△)		△180	4,654
信託勘定借の純増減 (△)		△2	△93
資金運用による収入		14,039	18,657
資金調達による支出		△3,935	△7,975
その他		24,311	1,768
小計		204,938	△539,282
法人税等の還付額		1,715	613
法人税等の支払額		△2,569	△2,263
営業活動によるキャッシュ・フロー		204,084	△540,931
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△219,370	△248,450
有価証券の売却による収入		66,083	128,752
有価証券の償還による収入		20,259	22,655
投資活動としての資金運用による収入		9,362	10,774
有形固定資産の取得による支出		△8,121	△9,447
無形固定資産の取得による支出		△2,375	△5,105
有形固定資産の売却による収入		107	42
資産除去債務の履行による支出		△8	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー		△134,062	△100,939
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の償還による支出		—	△10,000
配当金の支払額		△1,277	△1,367
非支配株主への配当金の支払額		△5	△5
自己株式の取得による支出		△2,001	△889
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,284	△12,262
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		66,735	△654,131
現金及び現金同等物の期首残高		1,570,556	1,642,236
現金及び現金同等物の中間期末残高 ^{※1}		1,637,291	988,105

注記事項（2025年度中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
 - ・株式会社北國銀行
 - ・北国総合リース株式会社
 - ・株式会社北国クレジットサービス
 - ・北国保証サービス株式会社
 - ・北国債権回収株式会社
 - ・株式会社デジタルバリュー
 - ・株式会社C C イノベーション
 - ・株式会社Q R インベストメント
 - ・株式会社F D A I c o
 - ・株式会社Q R パートナース
 - ・株式会社ハニービースポーツ

2025年10月1日付で北国総合リース株式会社は北国総合リース株式会社、北国保証サービス株式会社は北国保証サービス株式会社にそれぞれ商号変更しております。

（連結の範囲の変更）

株式会社C O R E Z O については、2025年5月28日付で株式会社地域未来創造に吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 14社
 - ・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合
 - ・いしかわ中小企業第3号再生ファンド投資事業有限責任組合
 - ・Q R ファンド投資事業有限責任組合
 - ・Q R 2号ファンド投資事業有限責任組合
 - ・Q R 3号ファンド投資事業有限責任組合
 - ・Q R 4号ファンド投資事業有限責任組合
 - ・能登半島地震復興支援ファンド投資事業有限責任組合
 - ・Q R プライベートエクイティ1号投資事業有限責任組合
 - ・Thai CC Innovation Co., Ltd.
 - ・CC Innovation Vietnam Co., Ltd.
 - ・CC Innovation Singapore Pte. Ltd.
 - ・CC Innovation Africa Ltd
 - ・のと復興支援株式会社
 - ・株式会社C C I F o r w a r d

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

- ・株式会社工藤工業
- ・H I D A ホールディングス株式会社
- ・株式会社K ホールディングス
- ・株式会社水元工務店

投資事業等を営む連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 - 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 - 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 14社
 - ・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合
 - ・いしかわ中小企業第3号再生ファンド投資事業有限責任組合
 - ・Q R ファンド投資事業有限責任組合
 - ・Q R 2号ファンド投資事業有限責任組合
 - ・Q R 3号ファンド投資事業有限責任組合
 - ・Q R 4号ファンド投資事業有限責任組合
 - ・能登半島地震復興支援ファンド投資事業有限責任組合
 - ・Q R プライベートエクイティ1号投資事業有限責任組合
 - ・Thai CC Innovation Co., Ltd.
 - ・CC Innovation Vietnam Co., Ltd.
 - ・CC Innovation Singapore Pte. Ltd.
 - ・CC Innovation Africa Ltd
 - ・のと復興支援株式会社
 - ・株式会社C C I F o r w a r d

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 8社
 - 主要な会社名
 - ・奥能登S D G s 投資事業有限責任組合
 - ・Q R I グロスサポート・復興ファンド投資事業有限責任組合
 - ・北陸地域ベンチャー投資事業有限責任組合
 - ・ほくりくスタートアップコミュニティ投資事業有限責任組合
 - ・のとB e y o n d 復興投資事業有限責任組合
 - ・ソーシャルXインパクト投資事業有限責任組合
 - ・株式会社地域未来創造

持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

- ・株式会社シンクランホールディングス
- ・株式会社伏見ホールディングス

投資事業等を営む連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 11社

4 開示対象特別目的会社に関する事項

- (1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要
 - 該当事項はありません。
- (2) 開示対象特別目的会社との取引金額等
 - 該当事項はありません。

5 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
 - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 - 当社の連結子会社である株式会社北國銀行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建 物：10年～50年
 - その他： 3年～20年
 - その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ② 無形固定資産
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
 - 当社の連結子会社である株式会社北國銀行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和と債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、債務者の財務情報等に加え、債務者との関係性（リレーション）、債務者の事業への理解度（事業性理解）を踏まえて細分化したグループ毎に1年間又は3年間の倒産実績を基礎とした倒産確率を求め、景気変動要因を加味するため、過去の倒産確率の長期平均値に基づき算出した予想損失率を用いて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、回収不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は19,060百万円であります。

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7) 役員株式給付引当金の計上基準
 - 役員株式給付引当金は、内規に基づき当社の連結子会社である株式会社北國銀行の取締役及び執行役員等に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込み額を計上しております。

- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 収益及び費用の計上基準
① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
② 有価証券利息配当金に含まれる株式配当金の認識基準
その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が現金である場合に限り）の認識基準については、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する連結会計年度に計上しております。ただし、決議の効力が発生した日の後、通常要する期間内に支払を受けるものであれば、その支払を受けた日の属する連結会計年度に認識しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
当社グループの金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
当社グループの外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (13) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (16) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に集計し、投資信託解約損益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、投資信託解約損は「その他業務費用」として計上しております。

（表示方法の変更）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「金融商品等受入担保金の純増減」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△180百万円は、「金融商品等受入担保金の純増減」として組み替えております。

（追加情報）

（役員向け株式交付信託）

当社の連結子会社である株式会社北國銀行（以下「北國銀行」という。）は、北國銀行の取締役及び執行役員等（以下「取締役等」という。）に対するストック・オプション制度を廃止し、これに代わるものとして、取締役等に対する株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は北國銀行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、北國銀行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

（2）信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、357百万円及び75千株（株式分割後751千株）であります。

（注）当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。上記の括弧内には、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した株式数を記載しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社の出資金及び株式の総額

出資金	43,477百万円
株式	411百万円

※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

63,813百万円

※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,342百万円
権額	
危険債権額	42,076百万円
三月以上延滞債権額	753百万円
貸出条件緩和債権	5,274百万円
合計額	78,447百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,991百万円

※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	932,993百万円
その他資産	612百万円
計	933,606百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,869百万円
コールマネー及び売渡手形	21,000百万円
債券貸借取引受入担保金	632,272百万円
借入金	5,300百万円
計	661,442百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 36,803百万円

また、その他資産には、次のものが含まれております。

保証金 42百万円

※6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	486,719百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	474,389百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びにその他の連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びにその他の連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び同法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当社の連結子会社である株式会社北國銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日
土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,656百万円

- ※8 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 33,098百万円
- ※9 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 10,000百万円
- ※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 3,508百万円
- 11 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 42百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 249百万円
株式等売却益 8,266百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 5,824百万円
減価償却費 2,166百万円
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 39百万円
貸倒引当金繰入額 1,799百万円
株式等売却損 1,553百万円
株式等償却 783百万円
債権売却損 13百万円

- ※4 減損損失
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社グループの減損損失は連結子会社である株式会社北國銀行の営業用店舗については、営業部制における営業部（ただし、営業部制でないところは営業店）をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、オペレーションセンター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。当社並びにその他の連結子会社については原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により以下の営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
石川県内	営業用店舗	8ヵ所	土地	582
		5ヵ所	建物	48
	遊休資産	5ヵ所	土地	31
石川県外	遊休資産	1ヵ所	土地	22
合計				684

当社グループの減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	23,408	—	500	22,908	(注1)
合計	23,408	—	500	22,908	
自己株式					
普通株式	704	153	542	315	(注2,3,4)
合計	704	153	542	315	

- (注) 1. 発行済株式の減少は、自己株式の消却500千株によるものであります。
2. 自己株式の増加153千株は、自己株式の取得152千株及び単元未満株式の買取請求0千株によるものであります。
3. 自己株式の減少542千株は、自己株式の消却500千株、株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託からの交付17千株、譲渡制限付株式の付与25千株によるものであります。
4. 自己株式の当中間連結会計期間末株式数には、株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託で株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する株式75千株が含まれております。

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2025年5月14日 取締役会	普通株式	1,367(注)	60.0	2025年 3月31日	2025年 5月26日

- (注) 配当金の総額には、株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託に対する配当金5百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	2,493 (注1)	利益剰余金	110.0	2025年 9月30日	2025年 12月5日

- (注) 1. 配当金の総額には、株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 2025年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施いたしました。「1株当たり配当額」については、基準日が2025年9月30日であるため、株式分割前の金額を記載しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 1,000,080百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金 △11,974百万円
現金及び現金同等物 988,105百万円

(リース取引関係)

- 1 借主側
オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	132
1年超	153
合計	286

- 2 貸主側
1 ファイナンス・リース取引
(1) リース投資資産の内訳
(単位：百万円)

リース料債権部分	41,337
見積残存価額部分	834
受取利息相当額	△2,797
合計	39,373

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳
(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	1,125	10,781
1年超2年以内	928	9,209
2年超3年以内	627	8,031
3年超4年以内	464	5,846
4年超5年以内	303	3,955
5年超	698	3,511
合計	4,147	41,337

- 2 オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	162
1年超	391
合計	554

(金融商品関係)

- 1 金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。
現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)			
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	147,380	144,904	△2,475
その他有価証券	1,793,183	1,793,183	—
(2) 貸出金	2,921,590		
貸倒引当金（＊１）	△61,073		
	2,860,517	2,848,391	△12,125
資産計	4,801,081	4,786,479	△14,601
預金	4,699,423	4,698,881	△542
負債計	4,699,423	4,698,881	△542
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(51)	(51)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7,816	7,816	—
デリバティブ取引計	7,764	7,764	—

- （＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- （＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注１）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)	
区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（＊１）（＊２）	6,304
②組合出資金（＊２）（＊３）	43,805
合計	50,109

- （＊１）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- （＊２）当中間連結会計期間において、非上場株式及び組合出資金の減損処理額はありません。
- （＊３）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24―16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)				
区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	435,045	—	—	435,045
地方債	—	428,731	—	428,731
政保債	—	35,617	—	35,617
公団債	—	5,732	—	5,732
金融債	—	41,715	—	41,715
事業債	—	125,016	3,398	128,415
株式	120,721	—	—	120,721
外国債券	75,253	65,050	—	140,303
その他	45,062	411,838	—	456,901
資産計	676,083	1,113,701	3,398	1,793,183
デリバティブ取引（＊）				
通貨関連	—	(51)	—	(51)
金利関連	—	7,816	—	7,816
デリバティブ取引計	—	7,764	—	7,764

- （＊）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)				
区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	144,904	—	—	144,904
貸出金	—	—	2,848,391	2,848,391
資産計	144,904	—	2,848,391	2,993,296
預金	—	4,698,881	—	4,698,881
負債計	—	4,698,881	—	4,698,881

（注１）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や主要国国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債及び主要国以外の国債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、無リスク金利、信用スプレッド、倒産確率等が含まれます。算定に当たり観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。

当該時価については、観察できないインプットによる影響額が重要であるためレベル3の時価に分類しております。

負 債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）及び通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

（注２）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な 観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券 その他有価証券 事業債	現在価値技法	倒産確率	0.17%～2.84%	0.79%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及び 決済の純 額	レベル3 の時価 への 振替	レベル3 の時価 からの 振替	中間 期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有する 金融資産及び 負債の評価損益
		損益に 計上	その他の包括利益 に計上 (*)					
有価証券 その他有価証券 事業債	3,464	—	△8	△58	—	—	3,398	—
資産計	3,464	—	△8	△58	—	—	3,398	—

(*) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って市場取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。これらのインプットの著しい上昇（低下）は、それら単独では、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

※ 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	147,380	144,904	△2,475
合計		147,380	144,904	△2,475

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸 借対照表計 上額が取得 原価を超え るもの	株式	117,354	50,996	66,357
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	317,964	302,357	15,607
	小計	435,318	353,353	81,964
中間連結貸 借対照表計 上額が取得 原価を超え ないもの	株式	3,367	3,577	△209
	債券	1,075,256	1,124,769	△49,512
	国債	435,045	464,643	△29,598
	地方債	428,731	445,557	△16,826
	短期社債	—	—	—
	社債	211,480	214,567	△3,087
	その他	279,241	298,940	△19,699
合計	小計	1,357,865	1,427,287	△69,421
合計		1,793,183	1,780,640	12,542

3 減損処理を行った有価証券

売却目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間連結会計期間末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したもののについては全て減損処理し、30%以上50%未下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金 額
評価差額	17,846
その他有価証券	17,846
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	5,197
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	12,649
(△) 非支配株主持分相当額	907
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	11,741

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	24,311	—	△54	△54
	買建	970	—	2	2
	通貨オプション				
	売建	4,549	3,871	△304	△33
	買建	4,549	3,871	304	37
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△51	△47

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	131,285	131,285	7,816
合計			—	—	7,816

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減及び概要、算定方法について、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
役務取引等収益	5,655	18	5,673
預金・貸出業務	1,139	—	1,139
為替業務	1,175	—	1,175
信託関連業務	23	—	23
証券関連業務	384	—	384
代理業務	107	—	107
キャッシュレス業務	1,197	—	1,197
コンサルティング業務	1,045	—	1,045
その他の業務	583	18	601
その他業務収益	669	640	1,309
その他経常収益	26	6	32
顧客との契約から生じる経常収益	6,352	664	7,016
上記以外の経常収益	39,805	6,856	46,661
外部顧客に対する経常収益	46,157	7,521	53,678

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	1,082円58銭
-----------	-----------

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

純資産の部の合計額	253,602百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	9,010百万円
(うち非支配株主持分)	9,010百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	244,591百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	225,933千株

(注) 1. 2025年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施いたしました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算出しております。

2. 当社の連結子会社である株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当中間連結会計期間において控除した当該自己株式の中間期末株式数は751千株であります。

3 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	35円74銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	8,105百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	8,105百万円
普通株式の期中平均株式数	226,777千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	35円71銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	157千株
(うち譲渡制限付株式報酬制度)	157千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

- (注) 1. 2025年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施いたしました。当中間連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算出しております。
2. 当社の連結子会社である株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当中間連結会計期間において控除した当該自己株式の期中平均株式数は882千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

●銀行法及び金融再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,710	30,342	632
危険債権	33,932	42,076	8,143
要管理債権	5,576	6,027	451
三月以上延滞債権	915	753	△162
貸出条件緩和債権	4,661	5,274	613
(小計)	69,220	78,447	9,227
正常債権	2,858,695	3,616,595	757,899
債権額合計	2,927,915	3,695,042	767,126

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(注)1.から(注)5.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
7. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって当該債務者に対する貸出金は全て上記銀行法及び金融再生法に基づく債権に含めております。

●セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループには、当社及び11社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では銀行業務のほか、消費者金融に係る信用保証業務、クレジットカード業務、債権回収管理業務、システム開発・運用管理業務、投資助言業務、コンサルティング業務・事務受託業務、ファンド運営業務等を行っており、「リース業」ではリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、中間連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(2024年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益 (注1)					
外部顧客に対する経常収益	37,908	6,976	44,884	—	44,884
セグメント間の内部経常収益	146	0	147	△147	—
計	38,054	6,977	45,032	△147	44,884
セグメント利益 (注3)	8,634	318	8,953	△19	8,933
セグメント資産	5,946,014	45,022	5,991,037	△35,914	5,955,123
セグメント負債	5,698,994	40,612	5,739,606	△34,457	5,705,149
その他の項目					
減価償却費	2,362	5	2,367	—	2,367
資金運用収益	22,134	—	22,134	△87	22,047
資金調達費用	4,105	99	4,204	△80	4,123
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	10,162	3	10,166	—	10,166

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2025年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益 (注1)					
外部顧客に対する経常収益	46,157	7,521	53,678	—	53,678
セグメント間の内部経常収益	258	0	259	△259	—
計	46,415	7,522	53,937	△259	53,678
セグメント利益 (注3)	12,143	199	12,342	2	12,345
セグメント資産	6,204,639	47,092	6,251,731	△40,676	6,211,055
セグメント負債	5,952,986	43,689	5,996,675	△39,222	5,957,453
その他の項目					
減価償却費	2,165	1	2,166	—	2,166
資金運用収益	30,604	—	30,604	△222	30,381
資金調達費用	8,438	222	8,661	△215	8,445
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	14,877	—	14,877	—	14,877

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】
(2024年度中間期)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,631	17,150	6,976	8,126	44,884

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(2025年度中間期)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,536	19,099	7,521	10,520	53,678

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
(2024年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	350	—	350

(2025年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	684	—	684

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
(2024年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
当中間期償却額	26	—	26
当中間期末残高	990	—	990

(2025年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
当中間期償却額	26	—	26
当中間期末残高	936	—	936

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
(2024年度中間期)

該当事項はありません。

(2025年度中間期)

該当事項はありません。

●株式・株主項目

株式等の状況

(1) 発行済株式総数、資本金等の推移

(単位：百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2025年5月9日	△500 ^{千株}	22,908 ^{千株}	—	10,000	—	2,500

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。
2. 2025年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施いたしました。当該株式分割後の発行済株式総数は206,177千株増加し、229,085千株となります。

(2) 大株主の状況

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号	2,953 ^{千株}	13.02%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,602	11.48
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	669	2.95
北國フィナンシャルホールディングス社員持株会	石川県金沢市広岡二丁目12番6号	571	2.52
大同工業株式会社	石川県加賀市熊坂町イ197番地	369	1.63
株式会社北國新聞社	石川県金沢市南町2番1号	335	1.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	325	1.43
沢出商事株式会社	石川県金沢市長町二丁目6番5号	324	1.43
EIZO株式会社	石川県白山市下柏野町153番地	323	1.42
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区六丁目27番30号)	314	1.38
計	—	8,789	38.77

(注) 1. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 2,953千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口） 2,602千株
2. 2024年5月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるＳＭＢＣ日興証券株式会社が2024年5月10日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数	株券等保有割合
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	2,505 ^{千株}	10.70%
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	21	0.09

バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示 (自己資本の充実の状況等)

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当社は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、2024年度中間期末は基礎的手法を、2025年度中間期末は標準的計測手法を採用しております。

なお、本資料は内部管理において使用している計数に基づき作成したものです。

目次 I 自己資本の構成に関する開示事項 II 定量的な開示事項

I 自己資本の構成に関する開示事項

1. 自己資本の構成

(単位：百万円)

項 目	2025年度 中間期末	2024年度 中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	221,822	216,216
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,259	20,773
うち、利益剰余金の額	207,735	199,623
うち、自己株式の額（△）	1,679	2,804
うち、社外流出予定額（△）	2,493	1,376
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,473	△ 440
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	1,473	△ 440
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,345	16,525
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14,345	16,525
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	237,641	232,301
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	17,298	10,713
うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額	936	990
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	16,362	9,723
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	140	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,415	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	18,854	10,713
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ）） (ハ)	218,787	221,587
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,218,857	2,032,792
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	86,333	80,744
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,305,191	2,113,537
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.49%	10.48%

Ⅱ 定量的な開示事項

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％）

（単位：百万円）

【項目】	2025年度中間期末		2024年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—		
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—		
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	1,889	75		
4. 国際決済銀行等向け	—	—		
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—		
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	3,761	150		
7. 国際開発銀行向け	—	—		
8. 地方公共団体金融機構向け	230	9		
9. 我が国の政府関係機関向け	378	15		
10. 地方三公社向け	—	—		
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け （うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	91,745 8,001	3,669 320		
12. カバード・ボンド向け	—	—		
13. 法人等向け	896,801	35,872		
14. 中小企業等向け及び個人向け （うちトランザクター向け）	114,748 1,158	4,589 46		
15. 不動産関連向け （うち自己居住用不動産向け） （うち賃貸用不動産向け） （うち事業用不動産関連向け） （うちその他不動産関連向け） （うちADC向け）	673,212 531,281 53,735 88,195 —	26,928 21,251 2,149 3,527 —		
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	4,572	182		
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	28,958	1,158		
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,712	188		
19. 取立未済手形	—	—		
20. 信用保証協会等による保証付	1,915	76		
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—		
22. 株式等	96,485	3,859		
23. 上記以外 （うち重要な出資のエクスポージャー） （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー） （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー） （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー） （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー） （うち上記以外のエクスポージャー）	101,360 — 19,478 24,144 — — 57,737	4,054 — 779 965 — — 2,309		
24. 証券化 （うちSTC要件適用分） （うち非STC要件適用分）	1,321 — 1,321	52 — 52		
25. 再証券化	—	—		
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー （うちレック・スルー方式） （うちマンドート方式） （うち蓋然性方式（リスク・ウェイト二百五十パーセント）） （うち蓋然性方式（リスク・ウェイト四百パーセント）） （うちフォールバック方式）	194,443 184,724 9,719 — — —	7,777 7,388 388 — — —		
27. 未決済取引	—	—		
28. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—		
29. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—		
合計 (A)	2,216,538	88,661		

オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
(単位：百万円)

	2025年度中間期末	2024年度中間期末
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	86,333	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,453	
BI	57,555	
BIC	6,906	

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、2025年度中間期末は標準的計測手法により算出しております。

・BICの構成要素

(単位：百万円)

		2025年度中間期末		
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	38,103		
2	資金運用収益	58,966	45,371	42,941
3	資金調達費用	25,246	18,444	16,960
4	金利収益資産	5,497,133	5,280,401	4,834,145
5	受取配当金	9,734	9,390	8,557
6	SC	12,279		
7	役務取引等収益	11,328	10,621	9,787
8	役務取引等費用	4,102	3,700	3,572
9	その他業務収益	1,901	1,619	1,264
10	その他業務費用	1,926	1,637	1,534
11	FC	7,173		
12	特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	1	0	0
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	9,505	7,593	4,418
14	BI	57,555		
15	BIC	6,906		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	57,555		
17	除外特例によって除外したBI	—		

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		2025年度中間期末			
		信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引
延滞 エクスポージャー					
国内計		6,542,084	2,994,150	1,288,957	10,959
国外計		267,460	3,393	130,954	—
地域別合計		6,809,544	2,997,544	1,419,912	10,959
製造業		482,325	368,301	59,015	50
農業、林業		7,030	6,955	—	—
漁業		937	936	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		1,271	667	601	—
建設業		129,095	126,205	348	—
電気・ガス・熱供給・水道業		54,594	54,452	—	—
情報通信業		28,941	24,822	2,806	—
運輸業、郵便業		105,305	73,389	29,422	—
卸売業、小売業		237,471	214,563	14,120	105
金融業、保険業		2,361,474	98,555	90,121	10,803
不動産業、物品賃貸業		253,431	246,309	6,610	—
各種サービス業		381,613	358,117	16,822	—
地方公共団体等		1,714,420	549,481	1,164,271	—
個人		880,117	874,785	—	—
その他		171,512	—	35,772	—
業種別合計		6,809,544	2,997,544	1,419,912	10,959
1年以下		2,701,857	795,191	195,267	435
1年超3年以下		799,421	455,136	344,002	282
3年超5年以下		733,155	489,084	244,063	7
5年超7年以下		617,853	305,032	312,821	—
7年超10年以下		480,813	323,437	157,376	—
10年超		774,307	597,691	166,381	10,233
期間の定めのないもの		702,136	31,970	—	—
残存期間別合計		6,809,544	2,997,544	1,419,912	10,959

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

(単位：百万円)

		2024年度中間期末			
		信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引
国内計		6,112,411	2,466,668	964,149	2,742
国外計		231,908	6,213	106,831	0
地域別合計		6,344,320	2,472,882	1,070,981	2,742
業種別	製造業	440,845	337,239	48,569	139
	農業、林業	6,064	6,019	—	—
	漁業	876	876	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	793	790	—	—
	建設業	129,722	126,727	407	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	33,857	33,715	—	—
	情報通信業	22,894	18,308	1,903	—
	運輸業、郵便業	69,463	50,110	15,535	—
	卸売業、小売業	233,094	215,576	9,773	285
	金融業、保険業	2,694,209	18,530	127,226	2,316
	不動産業、物品賃貸業	155,464	150,452	4,636	—
	各種サービス業	317,940	300,422	11,960	—
	地方公共団体等	1,168,321	317,176	850,767	—
	個人	899,986	896,934	—	—
	その他	170,785	—	200	—
	業種別合計	6,344,320	2,472,882	1,070,981	2,742
残存期間別	1年以下	2,992,458	629,826	76,817	1,155
	1年超3年以下	669,408	353,375	315,608	425
	3年超5年以下	548,767	346,112	202,567	86
	5年超7年以下	425,083	248,935	176,148	—
	7年超10年以下	485,714	275,671	210,042	—
	10年超	690,951	600,080	89,796	1,074
	期間の定めのないもの	531,936	18,880	—	—
残存期間別合計		6,344,320	2,472,882	1,070,981	2,742

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2025年度中間期末			2024年度中間期末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	14,582	△ 237	14,345	18,246	△ 1,722	16,525
個別貸倒引当金	47,051	1,366	48,418	41,696	△ 37	41,660
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	61,634	1,129	62,764	59,943	△ 1,758	58,186

(3) 個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2025年度中間期末			2024年度中間期末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	8,992	756	9,748	9,284	67	9,352
農業、林業	382	0	383	472	17	490
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	0	—	0
建設業	4,976	△ 307	4,669	2,790	1,183	3,974
電気・ガス・熱供給・水道業	49	△ 30	19	39	11	50
情報通信業	1,236	2	1,238	1,208	△ 34	1,175
運輸業、郵便業	3,090	△ 4	3,086	3,636	△ 422	3,215
卸売業、小売業	6,930	156	7,087	7,825	△ 111	7,715
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,586	△ 35	2,552	4,482	△ 1,444	3,038
各種サービス業	15,558	694	16,252	9,144	130	9,275
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	2,833	142	2,975	2,578	426	3,005
その他	415	△ 12	404	232	135	367
業種別合計	47,051	1,366	48,418	41,696	△ 37	41,660

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2025年度中間期末	2024年度中間期末
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	27	27
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	134	138
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	11	11
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	73	75
各種サービス業	514	582
地方公共団体等	—	—
個人	299	299
その他	—	—
業種別合計	1,061	1,135

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2025年度中間期末					
	CCF・信用リスク削減効果 適用前エクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果 適用後エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1 現金	30,212	—	30,212	—	—	0%
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,668,450	275,281	1,668,450	275,281	—	0%
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	87,212	—	87,212	—	1,889	2%
4 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	889,805	90,900	889,805	9,090	—	0%
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	16,806	—	16,806	—	3,761	22%
7 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8 地方公共団体金融機構向け	2,401	—	2,401	—	230	9%
9 我が国の政府関係機関向け	42,844	1,016	42,844	101	378	0%
10 地方三公社向け	426	—	426	—	—	0%
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	312,603	171,233	307,141	63,208	91,745	24%
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	3,404	24,401	3,404	24,401	8,001	28%
12 カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13 法人等向け	1,216,141	683,756	1,202,940	43,885	896,801	71%
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—
14 中堅・中小企業等向け及び個人向け	155,046	46,359	151,453	5,396	114,748	73%
（うちトラザクター向け）	894	18,982	676	1,898	1,158	44%
15 不動産関連向け	977,826	—	974,193	—	673,212	69%
（うち自己居住用不動産向け）	831,701	—	828,713	—	531,281	64%
（うち賃貸用不動産向け）	63,221	—	62,927	—	53,735	85%
（うち事業用不動産関連向け）	82,902	—	82,553	—	88,195	106%
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—
16 劣後債権及びその他資本性証券等	4,572	—	4,572	—	4,572	100%
17 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	24,931	61	24,797	20	28,958	116%
18 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,714	—	4,712	—	4,712	100%
19 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20 信用保証協会等による保証付	113,075	6	113,075	0	1,915	1%
21 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22 株式等	96,477	20	96,477	8	96,485	100%

資料編

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

		2025年度中間期末									
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）							合計		
		0%	20%	50%	100%	150%	その他				
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,943,732	—	—	—	—	—	—	1,943,732		
	外国の中央政府及び中央銀行向け	79,207	4,679	1,514	—	10	1,800	—	87,212		
	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
	我が国の地方公共団体向け	898,895	—	—	—	—	—	—	898,895		
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	16,306	—	500	—	—	16,806		
	地方公共団体金融機構向け	100	2,300	—	—	—	—	—	2,401		
	我が国の政府関係機関向け	39,192	3,719	33	—	—	—	—	42,946		
	地方三公社向け	426	—	—	—	—	—	—	426		
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	266,816	70,561	—	7,099	221	—	—	25,651	370,350	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	3,404	24,401	—	—	—	—	—	—	27,806	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	186,926	147,546	89,703	—	398,517	379,615	—	—	44,516	1,246,825
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		100%	150%	250%	400%	—	—	—	その他	合計	
	劣後債権及びその他資本性証券等	4,572	—	—	—	—	—	—	—	4,572	
	株式等	96,485	—	—	—	—	—	—	—	96,485	
		45%	75%	100%	—	—	—	その他	合計		
	中小企業等向け及び個人向け	2,574	147,687	2,821	—	—	—	3,767	—	156,850	
	うち、トランザクター向け	2,574	—	—	—	—	—	—	—	2,574	
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	23,063	13,542	39,030	29,531	36,732	668,085	17,692	1,035	828,713	
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	3,181	1,933	7,556	5,318	7,253	32,069	3,001	2,612	62,927	
		70%	90%	110%	150%	—	—	その他	合計		
	不動産関連向け うち、事業用不動産関連向け	9,741	14,136	44,416	10,702	—	—	3,556	—	82,553	
		60%	—	—	—	—	—	—	—	—	
	不動産関連向け うち、その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

		2025年度中間期末				
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）				
		100%	150%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、ADC向け	－	－	－	－	
		50%	100%	150%	その他	合計
	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	4,954	6,591	13,259	12	24,818
	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－	4,712	－	－	4,712
		0%	10%	20%	その他	合計
	現金	30,212	－	－	－	30,212
	取立未済手形	－	－	－	－	－
	信用保証協会等による保証付	93,921	19,154	－	－	113,076
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2025年度中間期末			
	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	3,463,953	1,085,916	92.29%	3,790,822
40%－70%	933,469	29,091	27.53%	941,477
75%	257,224	31,908	16.71%	262,556
80%	—	—	—	—
85%	392,188	34,375	18.41%	398,517
90%－100%	386,979	87,277	27.97%	411,389
105%－130%	78,212	—	—	78,212
150%	31,536	46	24.15%	31,547
250%	96,477	20	40.00%	96,485
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	3,510	—	—	3,510
合計	5,643,551	1,268,636	82.47%	6,014,519

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

		2025年度中間期末	2024年度中間期末
		信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金		669,310	421,223
金		—	—
適格債券		—	—
適格株式		5,970	5,906
適格投資信託		—	—
適格金融資産担保合計		675,280	427,129
適格保証		200,194	117,907
適格クレジット・デリバティブ		—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計		200,194	117,907

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

		2025年度中間期末	2024年度中間期末
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	(A)	8,594	1,430
グロスのアドオンの合計額	(B)	2,364	1,311
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	(C)	10,959	2,742
派生商品取引		10,959	2,742
外国為替関連取引		725	1,667
金利関連取引		10,233	1,074
株式関連取引		—	—
その他取引		—	—
クレジット・デリバティブ		—	—
(A) + (B) - (C)		—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）		10,959	2,742

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

長期決済期間取引

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- ・持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

- ・持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2025年度中間期末		2024年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	—	—	—	—
売掛債権	6,780	—	1,000	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
不動産	—	—	4,587	—
その他	—	—	—	—
合 計	6,780	—	5,587	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2025年度中間期末		2024年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	—	—	4,587	27
15%超20%以下	6,780	52	1,000	8
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	6,780	52	5,587	35

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

オフ・バランス

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2025年度中間期末		2024年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	—	—	—	—
15%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	—	—	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(3) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

7. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年度中間期末		2024年度中間期末	
	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスク	2,318	92		
うちSA-CVA	—	—		
うち完全なBA-CVA	—	—		
うち限定的なBA-CVA	—	—		
うち簡便法	2,318	92		

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2025年度中間期末		2024年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	156,182	156,182	160,139	160,139
上記に該当しない出資等エクスポージャー	6,072	6,072	6,008	6,008
計	162,255	162,255	166,148	166,148

(2) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2025年度中間期末	2024年度中間期末
売却損益額	6,732	7,366
償却額	—	195

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2025年度中間期末	2024年度中間期末
評価損益の額	66,418	60,497

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2025年度中間期末	2024年度中間期末
ルック・スルー方式	469,952	423,385
マンドレート方式	9,719	9,317
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	479,671	432,703

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドレート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

10. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末
1	上方パラレルシフト	18,751	19,090	▲434	9,847
2	下方パラレルシフト	4,153	13,652	6,956	180
3	スティープ化	3,681	4,135		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	18,751	19,090	6,956	9,847
		ホ		ヘ	
		2025年度中間期末		2024年度中間期末	
8	自己資本の額	218,787		221,587	

北國銀行

<資 料 編>

監査法人による監査について

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について
かなで監査法人の中間監査を受けております。

●中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区分	期別	2024年度中間期末 (2024年9月30日)	2025年度中間期末 (2025年9月30日)
現金預け金		1,643,006	999,786
コールローン		152,000	176,000
買入金銭債権		1,276	1,243
商品有価証券		6	10
金銭の信託		13,557	13,545
有価証券 ※1, ※2, ※4, ※9		1,627,140	1,987,820
貸出金 ※2, ※3, ※5		2,437,879	2,953,469
外国為替 ※2, ※3		6,659	6,528
その他資産		37,039	24,237
リース投資資産 ※2		3,994	2,701
その他の資産 ※2, ※4		33,044	21,535
有形固定資産 ※6, ※7		43,264	49,103
無形固定資産		10,438	17,338
繰延税金資産		—	1,805
支払承諾見返 ※2		18,427	19,041
貸倒引当金		△56,884	△61,364
資産の部合計		5,933,810	6,188,566

負債の部

(単位：百万円)

区分	期別	2024年度中間期末 (2024年9月30日)	2025年度中間期末 (2025年9月30日)
預金 ※4		4,631,270	4,731,913
コールマネー ※4		587,540	519,712
債券貸借取引受入担保金 ※4		388,664	632,272
借入金 ※4		5,351	5,313
外国為替		—	2
社債 ※8		20,000	10,000
信託勘定借		165	42
その他負債		67,875	60,205
未払法人税等		1,229	3,390
資産除去債務		261	265
その他の負債		66,383	56,549
賞与引当金		519	464
退職給付引当金		—	58
役員株式給付引当金		350	268
睡眠預金払戻損失引当金		68	47
繰延税金負債		1,550	—
再評価に係る繰延税金負債 ※6		1,174	1,075
支払承諾		18,427	19,041
負債の部合計		5,722,957	5,980,417
純資産の部			
資本金		26,673	26,673
資本剰余金		11,289	11,289
資本準備金		11,289	11,289
利益剰余金		149,414	151,677
利益準備金		20,751	20,751
その他利益剰余金		128,663	130,925
別途積立金		100,900	100,900
圧縮積立金		333	318
繰越利益剰余金		27,430	29,706
株主資本合計		187,378	189,640
その他有価証券評価差額金		22,362	11,447
繰延ヘッジ損益		△838	5,433
土地再評価差額金 ※6		1,950	1,626
評価・換算差額等合計		23,474	18,508
純資産の部合計		210,852	208,149
負債及び純資産の部合計		5,933,810	6,188,566

中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
経常収益		36,817	44,941
資金運用収益		22,011	30,479
(うち貸出金利息)		12,658	16,686
(うち有価証券利息配当金)		8,157	10,696
信託報酬		0	0
役務取引等収益		4,172	4,584
その他業務収益		1,255	931
その他経常収益 ※1		9,377	8,946
経常費用		28,599	33,553
資金調達費用		4,105	8,449
(うち預金利息)		565	3,668
役務取引等費用		1,908	2,102
その他業務費用		5,888	1,057
営業経費 ※2		15,058	17,721
その他経常費用 ※3		1,638	4,222
経常利益		8,218	11,388
特別利益		3	7
固定資産処分益		3	7
特別損失		430	849
固定資産処分損		79	165
減損損失 ※4		350	684
税引前中間純利益		7,791	10,546
法人税、住民税及び事業税		1,881	4,032
法人税等調整額		508	△910
法人税等合計		2,389	3,122
中間純利益		5,401	7,423

中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	11,289
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
圧縮積立金の取崩			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	26,673	11,289	11,289

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,751	100,900	337	21,988	143,977	181,940
当中間期変動額						
剰余金の配当					—	—
中間純利益				5,401	5,401	5,401
圧縮積立金の取崩			△3	3	—	—
土地再評価差額金の取崩				35	35	35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	△3	5,441	5,437	5,437
当中間期末残高	20,751	100,900	333	27,430	149,414	187,378

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,588	△35	1,986	29,539	211,480
当中間期変動額					
剰余金の配当					—
中間純利益					5,401
圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△5,226	△802	△35	△6,065	△6,065
当中間期変動額合計	△5,226	△802	△35	△6,065	△628
当中間期末残高	22,362	△838	1,950	23,474	210,852

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	11,289
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	26,673	11,289	11,289

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
別途積立金		圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	318	24,786	146,756	184,720
当中間期変動額						
剰余金の配当				△2,790	△2,790	△2,790
中間純利益				7,423	7,423	7,423
土地再評価差額金の取崩				287	287	287
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	－	－	－	4,920	4,920	4,920
当中間期末残高	20,751	100,900	318	29,706	151,677	189,640

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,037	1,539	1,914	△7,582	177,137
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,790
中間純利益					7,423
土地再評価差額金の取崩					287
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	22,485	3,893	△287	26,091	26,091
当中間期変動額合計	22,485	3,893	△287	26,091	31,011
当中間期末残高	11,447	5,433	1,626	18,508	208,149

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益		7,791	10,546
減価償却費		2,429	2,283
減損損失		350	684
貸倒引当金の増減 (△)		△1,824	1,177
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△7	△48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		—	58
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)		△60	△82
資金運用収益		△22,011	△30,479
資金調達費用		4,105	8,449
有価証券関係損益 (△)		△2,848	△5,815
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		△25	△37
為替差損益 (△は益)		5,182	△2,407
固定資産処分損益 (△は益)		76	157
前払年金費用の増減額 (△は増加)		75	11
貸出金の純増 (△) 減		5,723	△323,700
預金の純増減 (△)		△80,394	△183,908
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△29	△13
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		405	△488
コールローン等の純増 (△) 減		14,032	△23,979
コールマネー等の純増減 (△)		164,242	△39,968
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		70,024	32,965
商品有価証券の純増 (△) 減		△6	△10
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△314	△1,043
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△1	2
リース投資資産の純増 (△) 減		801	596
金融商品等差入担保金の純増 (△) 減		△756	—
金融商品等受入担保金の純増減 (△)		△180	4,654
信託勘定借の純増減 (△)		△2	△93
資金運用による収入		14,078	18,807
資金調達による支出		△3,918	△7,975
その他		25,083	1,102
小計		202,022	△538,557
法人税等の支払額		△1,091	△1,807
営業活動によるキャッシュ・フロー		200,931	△540,364
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△219,305	△248,375
有価証券の売却による収入		66,023	128,737
有価証券の償還による収入		20,259	22,655
投資活動としての資金運用による収入		9,303	10,726
有形固定資産の取得による支出		△8,115	△9,445
無形固定資産の取得による支出		△2,454	△5,314
有形固定資産の売却による収入		107	41
資産除去債務の履行による支出		△8	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△134,191	△100,976
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の償還による支出		—	△10,000
配当金の支払額		△1	△2,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1	△12,792
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		66,735	△654,131
現金及び現金同等物の期首残高		1,570,556	1,642,236
現金及び現金同等物の中間期末残高 ^{※1}		1,637,291	988,105

資料編

単体情報

注記事項（2025年度中間期） 重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：10年～50年
その他： 3年～20年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和と債権等を有する債務者等とで償額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、債務者の財務情報等に加え、債務者との関係性（リレーション）、債務者の事業への理解度（事業性理解）を踏まえて細分化したグループ毎に1年間又は3年間の倒産実績を基礎とした倒産確率を求め、景気変動要因を加味するため、過去の倒産確率の長期平均値に基づき算出した予想損失率を用いて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は1,021百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

- 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役及び執行役員等に対して信託を通じて給付する当行親会社である株式会社北國フィナンシャルホールディングスの株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込み額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 収益及び費用の計上基準
 - ファナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - 有価証券利息配当金に含まれる株式配当金の認識基準
その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が現金である場合に限る）の認識基準については、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する事業年度に計上しております。ただし、決議の効力が発生した日の後、通常要する期間内に支払を受けるものであれば、その支払を受けた日の属する事業年度に認識しております。
 - 顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益の計上基準は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。当行が参加する他社が運営するポイントプログラムについては、将来利用される見込額を第三者のために回収する額として認識し、役務取引等収益より控除しております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- その他中間財務諸表作成のための基礎となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
 - 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に集計し、投資信託解約損益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、投資信託解約損は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」として計上しております。

（表示方法の変更）

- （中間キャッシュ・フロー計算書関係）
前中間会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「金融商品等受入担保金の純増減」は、重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△180百万円は、「金融商品等受入担保金の純増減」として組み替えております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当行は、当行の取締役及び執行役員等（以下「取締役等」という。）に対するストック・オプション制度を廃止し、これに代わるものとして、取締役等に対する株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当行親会社である株式会社北國フィナンシャルホールディングスの株式（以下「親会社株式」という。）を取得し、当行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の親会社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が親会社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する親会社株式

信託に残存する親会社株式は、財務諸表において有価証券として計上しており、当中間会計期間末における当該親会社株式の帳簿価額及び株式数は、357百万円及び75千株（株式分割後 751千株）であります。

(注) 当行親会社は2025年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。上記の括弧内には、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した当該株式数を記載しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

63,813百万円

※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	29,664百万円
危険債権額	41,659百万円
三月以上延滞債権額	702百万円
貸出条件緩和債権額	5,274百万円
合計額	77,300百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,991百万円

※4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	932,993百万円
その他の資産	612百万円
計	933,606百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,869百万円
コールマネー	21,000百万円
債券貸借取引受入担保金	632,272百万円
借入金	5,300百万円
計	661,442百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	36,803百万円
また、その他の資産には、次のものが含まれております。	
保証金	15百万円

※5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	477,424百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	465,094百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び同法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。	
土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	4,656百万円

※7 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

減価償却累計額	32,048百万円
---------	-----------

※8 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	10,000百万円
---------	-----------

※9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	3,508百万円
--	----------

10 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	42百万円
------	-------

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	47百万円
株式等売却益	8,266百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	947百万円
無形固定資産	1,335百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	4百万円
貸倒引当金繰入額	1,810百万円
株式等売却損	1,553百万円
株式等償却	782百万円
債権売却損	9百万円

※4 減損損失

当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当行の減損損失は営業用店舗については、営業部制における営業部（ただし、営業部制でないところは営業店）をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、オペレーションセンター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、以下の営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
石川県内	営業用店舗	8カ所	土地	582
		5カ所	建物	48
	遊休資産	5カ所	土地	31
石川県外	遊休資産	1カ所	土地	22
合計				684

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	27,908	—	—	27,908	
合計	27,908	—	—	27,908	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	2,790	100.0	2025年 3月31日	2025年 5月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年10月30日 取締役会	普通株式	2,790	利益 剰余金	100.0	2025年 9月30日	2025年 11月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	999,786百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	△11,681百万円
現金及び現金同等物	988,105百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません
(注1) 参照)。

現金預け金、コールローン、外国為替(資産・負債)、コールマネー並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照 表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	147,380	144,904	△2,475
その他有価証券	1,791,161	1,791,161	—
(2) 貸出金	2,953,469		
貸倒引当金(※1)	△60,349		
	2,893,119	2,879,989	△13,129
資産計	4,831,661	4,816,055	△15,605
(1) 預金	4,731,913	4,731,371	△542
負債計	4,731,913	4,731,371	△542
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(51)	(51)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7,816	7,816	—
デリバティブ取引計	7,764	7,764	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)(※2)	5,530
②組合出資金(※2)(※3)	43,748
合計	49,278

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間会計期間において、非上場株式及び組合出資金の減損処理額はありません。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	435,045	—	—	435,045
地方債	—	428,731	—	428,731
政保債	—	35,617	—	35,617
公団債	—	5,732	—	5,732
金融債	—	41,715	—	41,715
事業債	—	125,016	3,398	128,415
株式	118,699	—	—	118,699
外国債券	75,253	65,050	—	140,303
その他	45,062	411,838	—	456,901
資産計	674,060	1,113,701	3,398	1,791,161
デリバティブ取引(※)				
通貨関連	—	(51)	—	(51)
金利関連	—	7,816	—	7,816
デリバティブ取引計	—	7,764	—	7,764

(※) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	144,904	—	—	144,904
貸出金	—	—	2,879,989	2,879,989
資産計	144,904	—	2,879,989	3,024,894
預金	—	4,731,371	—	4,731,371
負債計	—	4,731,371	—	4,731,371

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や主要国国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債及び主要国以外の国債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、無リスク金利、信用スプレッド、倒産確率等が含まれます。算定に当たり観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、与信先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。

当該時価については、観察できないインプットによる影響額が重要であるためレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）及び通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券 事業債	現在価値技法	倒産確率	0.17%～2.84%	0.79%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他有価証券 評価差額金		購入、 売却、 発行及び 決済の 純額	レベル3 の時価 への 振替	レベル3 の時価 からの 振替	中間 期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間 貸借対照表日 において保有する 金融資産及び 負債の評価損益
		損益に 計上	その 他有価証券 評価差額金 に計上 (*)					
有価証券 その他有価証券 事業債	3,464	—	△8	△58	—	—	3,398	—
資産計	3,464	—	△8	△58	—	—	3,398	—

(*) 中間貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

リスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って市場取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。これらのインプットの著しい上昇（低下）は、それら単独では、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	16,079
その他有価証券	16,079
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	4,631
その他有価証券評価差額金	11,447

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減及び概要、算定方法について、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
役務取引等収益	4,548
預金・貸出業務	1,139
為替業務	1,192
信託関連業務	23
証券関連業務	384
代理業務	107
キャッシュレス業務	925
コンサルティング業務	52
その他の業務	723
その他業務収益	10
その他経常収益	36
顧客との契約から生じる経常収益	4,595
上記以外の経常収益	40,346
外部顧客に対する経常収益	44,941

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	7,458円24銭
-----------	-----------

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

純資産の部の合計額	208,149百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	208,149百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	27,908千株

3 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	266円00銭
(算定上の基礎)	
中間純利益	7,423百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	7,423百万円
普通株式の期中平均株式数	27,908千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

1 企業結合の概要

当行は、2025年10月30日開催の取締役会において、北國総合リース株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 北國総合リース株式会社

事業の内容 リース業

(2) 企業結合を行う主な理由

当行の親会社である株式会社ＣＣＩグループは2025年3月に新たに2ブランド体制となりました。2ブランドの1つである「北國銀行ブランド」において、銀行業務とリース業務との一体性を高め更なるシナジー効果を追求することを目的とし、株式会社ＣＣＩグループから北國総合リース株式会社の株式を取得し子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2025年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

当行株式を対価とする現物出資による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

50.35%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行株式を対価として、当行親会社である株式会社ＣＣＩグループが保有する北國総合リース株式会社の株式を取得することによるものです。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳及び交付予定の株式数

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 株式 1,220百万円

取得原価 1,220百万円

(2) 交付予定の株式数

当行普通株式 1,220千株

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

●損益の状況

1. 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	18,350	△442	17,908	21,852	192	22,044
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収支	2,230	34	2,264	2,445	36	2,481
その他業務収支	△1,742	△2,890	△4,633	117	△244	△126
業務粗利益	18,839	△3,299	15,539	24,415	△15	24,400
業務粗利益率	0.77%	△3.54%	0.62%	0.84%	△0.01%	0.82%

(注) 1. 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨建諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引（非居住者円貨証券を含む。）に係る損益等であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

2. 業務純益

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
業務純益	481	6,933
実質業務純益	481	6,678
コア業務純益	4,730	6,793
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	4,530	6,793

(注) 1. 業務純益は「業務粗利益」から「経費」及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

2. 実質業務純益は「業務粗利益」から「経費」を控除したものであります。

3. コア業務純益は「業務粗利益」から「経費」及び「国債等債券関係損益」を控除したものであります。

3. 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定 平均残高	(62,508) 4,857,555	185,479	4,980,526	(56,360) 5,773,859	174,950	5,892,450
利息	(14) 19,081	2,944	22,011	(75) 28,022	2,532	30,479
利回り	0.78%	3.16%	0.88%	0.96%	2.88%	1.03%
資金調達勘定 平均残高	5,139,355	(62,508) 189,950	5,266,797	5,644,803	(56,360) 180,276	5,768,720
利息	730	(14) 3,387	4,103	6,170	(75) 2,339	8,434
利回り	0.02%	3.55%	0.15%	0.21%	2.58%	0.29%
資金運用収支	18,350	△442	17,908	21,852	192	22,044
資金利鞘	0.76%	△0.39%	0.73%	0.75%	0.30%	0.74%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度中間期434,674百万円、2025年度中間期38,896百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年度中間期13,500百万円、2025年度中間期13,500百万円）及び利息（2024年度中間期1百万円、2025年度中間期14百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では、それを相殺して記載しております。

4. 受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△66	2,232	2,165	3,599	5,341	8,941
支払利息	0	792	791	71	5,367	5,439

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1,181	356	△825	△167	△245	△412
支払利息	△1,197	599	△598	△172	△874	△1,047

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

5. 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,114	58	4,172	4,522	61	4,584
うち預金・貸出業務	1,062	—	1,062	1,139	—	1,139
うち為替業務	1,026	52	1,078	1,134	57	1,192
うち証券関連業務	388	—	388	384	—	384
役務取引等費用	1,884	23	1,908	2,076	26	2,102
うち為替業務	153	23	177	207	26	233

6. その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品有価証券売買損益	0	—	0	1	—	1
外国為替売買損益	—	△604	△604	—	△256	△256
国債等債券関係損益	△1,954	△2,295	△4,249	△122	7	△115
金融派生商品損益	—	4	4	—	△0	△0
その他	211	5	216	238	5	243
合計	△1,742	△2,890	△4,633	117	△244	△126

7. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
給料・手当	4,488	4,088
退職給付費用	101	81
福利厚生費	48	2
減価償却費	2,429	2,283
のれんの償却	1	1
土地建物機械賃借料	276	278
営繕費	48	98
消耗品費	209	271
給水光熱費	147	153
旅費	26	35
通信費	192	194
広告宣伝費	225	146
租税公課	1,129	3,518
その他	5,733	6,566
合計	15,058	17,721

●有価証券関係

(2024年度中間期)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	110,710	47,614	63,096
	債券	110,115	109,516	599
	国債	91,261	90,718	543
	地方債	2,838	2,837	1
	短期社債	—	—	—
	社債	16,015	15,960	54
	その他	275,747	263,972	11,775
	小計	496,573	421,102	75,470
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,759	18,240	△1,480
	債券	813,957	835,923	△21,966
	国債	262,647	274,405	△11,757
	地方債	387,817	396,608	△8,790
	短期社債	—	—	—
	社債	163,491	164,909	△1,418
	その他	259,501	281,524	△22,023
	小計	1,090,217	1,135,688	△45,471
合計		1,586,791	1,556,791	29,999

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は13百万円（うち、株式13百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(2025年度中間期)

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	147,380	144,904	△2,475
合計		147,380	144,904	△2,475

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	115,331	50,577	64,754
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	317,964	302,357	15,607
小計		433,295	352,934	80,361
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,367	3,577	△209
	債券	1,075,256	1,124,769	△49,512
	国債	435,045	464,643	△29,598
	地方債	428,731	445,557	△16,826
	短期社債	—	—	—
	社債	211,480	214,567	△3,087
	その他	279,241	298,940	△19,699
小計		1,357,865	1,427,287	△69,421
合計		1,791,161	1,780,221	10,939

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当事項はありません。

●デリバティブ取引関係

(2024年度中間期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
	売建	26,279	—	572	572
	買建	3,465	—	△4	△4
	通貨オプション				
	売建	6,904	6,595	△454	165
	買建	6,904	6,595	455	△156
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	569	576

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	53,787	53,787	△1,248
合計			—	—	△1,248

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(2025年度中間期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約				
	売建	24,311	—	△54	△54
	買建	970	—	2	2
	通貨オプション				
	売建	4,549	3,871	△304	△33
	買建	4,549	3,871	304	37
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△51	△47

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	131,285	131,285	7,816
合計			—	—	7,816

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

●電子決済手段

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当事項はありません。

●暗号資産

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当事項はありません。

●オフ・バランス取引情報

1. 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	想定元本額	信用リスク相当額	想定元本額	信用リスク相当額
外国為替関連取引	32,327	1,667	29,288	725
通貨スワップ	—	—	—	—
先物外国為替取引	24,819	954	24,157	267
通貨オプション	7,508	712	5,130	458
その他	—	—	—	—
金利関連取引	53,787	1,074	131,285	10,233
金利スワップ	53,787	1,074	131,285	10,233
その他	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合計	86,115	2,742	160,573	10,959

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率に基づく金融派生商品等の計数であり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. 主要な取引の内容
- スワップ取引：将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー（通貨または金利）を交換する取引です。
- 先物外国為替取引：将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。
- オプション取引：将来の特定期日または特定期間内に、予め決めた利回りや価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引です。
3. なお、自己資本比率算出において、リスク・アセットの対象となっていない原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	2024年度中間期	2025年度中間期
先物外国為替取引	4,923	1,123

2. 与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額		商品名・内容
	2024年度中間期	2025年度中間期	
コミットメント	340,164	477,424	貸越契約の空枠等
保証取引等	18,427	19,041	支払承諾等
合計	358,591	496,466	

- (注) 保証取引は自己資本比率算出においてはオフ・バランス取引として分類されているため記載しています。

●経営効率

1. 利益率

(単位：%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
総資産経常利益率	0.29	0.37
資本経常利益率	7.76	11.79
総資産中間純利益率	0.19	0.24
資本中間純利益率	5.10	7.68

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率= $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常(中間純)利益率= $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

2. 利鞘

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.78	3.16	0.88	0.96	2.88	1.03
資金調達原価	0.60	3.71	0.72	0.83	2.77	0.90
総資金利鞘	0.17	△0.54	0.15	0.12	0.10	0.12

3. 従業員1人当たり預金・貸出金（末残）

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
従業員1人当たり預金	3,038	3,247
従業員1人当たり貸出金	1,599	2,027

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には、本部人員を含め、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いております。

4. 1店舗当たり預金・貸出金（末残）

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
1店舗当たり預金	44,963	45,065
1店舗当たり貸出金	23,668	28,128

(注) 店舗数には出張所及び海外駐在員事務所を含んでおりません。

5. 預貸率・預証率（末残）

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	52.43	180.62	52.63	62.29	140.02	62.41
預証率	32.23	1,816.63	35.13	38.71	2,127.06	42.00

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

6. 預貸率・預証率（平残）

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	51.58	235.22	51.89	57.62	125.98	57.74
預証率	29.58	2,084.17	32.99	36.51	1,920.03	39.73

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 預金

1. 預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,319,117	—	3,319,117 (71.7)	3,409,099	—	3,409,099 (72.0)
うち有利息預金	2,688,163	—	2,688,163 (58.0)	2,782,285	—	2,782,285 (58.7)
定期預金	1,247,721	—	1,247,721 (26.9)	1,251,982	—	1,251,982 (26.5)
うち固定金利定期預金	1,247,721		1,247,721 (26.9)	1,251,982		1,251,982 (26.5)
うち変動金利定期預金	—		— (—)	—		— (—)
その他	56,918	7,513	64,431 (1.4)	63,366	7,465	70,831 (1.5)
合計	4,623,756	7,513	4,631,270 (100.0)	4,724,447	7,465	4,731,913 (100.0)
譲渡性預金	—	—	— (—)	—	—	— (—)
総合計	4,623,756	7,513	4,631,270 (—)	4,724,447	7,465	4,731,913 (—)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,326,813	—	3,326,813 (71.2)	3,471,426	—	3,471,426 (72.1)
うち有利息預金	2,650,166	—	2,650,166 (56.7)	2,797,670	—	2,797,670 (58.1)
定期預金	1,225,050	—	1,225,050 (26.2)	1,256,906	—	1,256,906 (26.1)
うち固定金利定期預金	1,225,036		1,225,036 (26.2)	1,256,906		1,256,906 (26.1)
うち変動金利定期預金	13		13 (0.0)	—		— (—)
その他	113,925	7,756	121,682 (2.6)	77,913	8,247	86,161 (1.8)
合計	4,665,788	7,756	4,673,545 (100.0)	4,806,247	8,247	4,814,494 (100.0)
譲渡性預金	—	—	— (—)	17,400	—	17,400 (—)
総合計	4,665,788	7,756	4,673,545 (—)	4,823,647	8,247	4,831,894 (—)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金
 2. 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 3. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の外貨預金の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 預金者別残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
個人	2,987,820 (64.5)	3,002,911 (63.5)
法人	1,234,701 (26.7)	1,312,456 (27.7)
その他	408,748 (8.8)	416,545 (8.8)
合計	4,631,270 (100.0)	4,731,913 (100.0)

3. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期間		2024年度中間期	2025年度中間期
定期預金	3ヵ月未満	381,909	400,195
	3ヵ月以上6ヵ月未満	198,110	188,598
	6ヵ月以上1年未満	436,949	436,162
	1年以上2年未満	109,700	101,871
	2年以上3年未満	72,809	90,885
	3年以上	48,241	34,270
	合計	1,247,721	1,251,982
	うち 固定金利 定期預金	3ヵ月未満	381,909
		3ヵ月以上6ヵ月未満	198,110
		6ヵ月以上1年未満	436,949
		1年以上2年未満	109,700
		2年以上3年未満	72,809
		3年以上	48,241
		合計	1,247,721
	うち 変動金利 定期預金	3ヵ月未満	—
		3ヵ月以上6ヵ月未満	—
		6ヵ月以上1年未満	—
		1年以上2年未満	—
		2年以上3年未満	—
		3年以上	—
		合計	—

(注) 期日到来済みの定期預金については、「残存期間3ヵ月未満」に含めております。

●貸出金

1. 貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	107	1,731	1,838 (0.1)	24	2,510	2,534 (0.1)
証書貸付	2,046,088	11,840	2,057,929 (84.4)	2,559,125	7,943	2,567,068 (86.9)
当座貸越	371,730	—	371,730 (15.2)	379,629	—	379,629 (12.9)
割引手形	6,380	—	6,380 (0.3)	4,237	—	4,237 (0.1)
合計	2,424,307	13,571	2,437,879 (100.0)	2,943,015	10,453	2,953,469 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	170	1,925	2,095 (0.1)	39	2,201	2,240 (0.1)
証書貸付	2,032,048	16,320	2,048,369 (84.4)	2,405,504	8,189	2,413,693 (86.5)
当座貸越	368,487	—	368,487 (15.2)	369,526	—	369,526 (13.2)
割引手形	6,370	—	6,370 (0.3)	4,563	—	4,563 (0.2)
合計	2,407,076	18,245	2,425,322 (100.0)	2,779,633	10,391	2,790,024 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金 (A)	95,725 [※]	2,437,879	93,556 [※]	2,953,469
中小企業等貸出金 (B)	95,525	1,886,836	93,302	1,985,610
(B) / (A)	99.79 [%]	77.40 [%]	99.72 [%]	67.22 [%]

(注) 1. 貸出金額には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

3. 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
住宅ローン	941,366	917,316
その他消費者ローン	28,618	28,505
合計	969,985	945,822

4. 貸出金使途別残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	貸出金額高	構成比	貸出金額高	構成比
設備資金	1,266,234	51.94	1,254,305	42.47
運転資金	1,171,645	48.06	1,699,163	57.53
合計	2,437,879	100.00	2,953,469	100.00

5. 業種別貸出金残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2024年度中間期末			2025年度中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	95,725 ^先	2,437,879	100.00	93,556 ^先	2,953,469	100.00
製造業	2,043	315,128	12.93	1,991	345,862	11.71
農業、林業	140	5,201	0.21	135	6,198	0.21
漁業	36	371	0.02	39	419	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	14	789	0.03	12	667	0.02
建設業	3,076	103,560	4.25	2,989	101,107	3.42
電気・ガス・熱供給・水道業	65	29,080	1.19	69	51,818	1.76
情報通信業	183	16,320	0.67	204	23,121	0.78
運輸業、郵便業	389	41,511	1.70	384	64,448	2.18
卸売業、小売業	2,117	197,051	8.08	2,057	196,407	6.65
金融業、保険業	86	16,620	0.68	114	103,729	3.51
不動産業、物品賃貸業	1,116	185,524	7.61	1,122	281,108	9.52
各種サービス業	5,023	249,340	10.23	5,217	309,241	10.47
地方公共団体	40	316,313	12.98	47	538,498	18.23
その他	81,397	961,064	39.42	79,176	930,840	31.52
特別国際 金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計		2,437,879			2,953,469	

6. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期間	2024年度中間期末	2025年度中間期末
貸出金		1年以下	77,674	219,265
		1年超3年以下	149,240	236,465
		3年超5年以下	231,093	405,974
		5年超7年以下	203,673	225,695
		7年超	1,404,433	1,486,414
		期間の定めのないもの	371,763	379,653
		合計	2,437,879	2,953,469
	うち 変動金利	1年超3年以下	34,176	64,740
		3年超5年以下	62,725	122,862
		5年超7年以下	46,019	57,961
		7年超	295,515	316,741
		期間の定めのないもの	6,713	5,987
	うち 固定金利	1年超3年以下	115,063	171,725
		3年超5年以下	168,368	283,112
		5年超7年以下	157,653	167,734
		7年超	1,108,917	1,169,673
		期間の定めのないもの	365,049	373,666

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

7. 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	13,900	—	13,292	—
債権	3,928	35	3,769	10
商品	—	—	—	—
不動産	1,168,867	2,795	1,152,193	2,874
その他	205	—	397	—
計	1,186,902	2,831	1,169,653	2,885
保証	206,559	828	205,307	809
信用	1,044,418	14,767	1,578,508	15,346
合計	2,437,879	18,427	2,953,469	19,041
(うち劣後特約貸出金)	(6,330)	—	(6,683)	—

8. 貸出金償却

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金償却額	6	4

9. 特定海外債権残高

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当事項はありません。

10. 貸倒引当金の内訳

(2024年度中間期)

(単位：百万円)

	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17,946	16,163	—	17,946	16,163
個別貸倒引当金	40,762	40,721	1,645	39,116	40,721
合計	58,709	56,884	1,645	57,063	56,884

(2025年度中間期)

(単位：百万円)

	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	14,184	13,929	—	14,184	13,929
個別貸倒引当金	46,002	47,435	633	45,369	47,435
合計	60,187	61,364	633	59,553	61,364

11. 銀行法及び金融再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,942	29,664	722
危険債権	33,722	41,659	7,936
要管理債権	5,487	5,977	489
三月以上延滞債権	826	702	△123
貸出条件緩和債権	4,661	5,274	613
(小計)	68,151	77,300	9,148
正常債権	2,846,058	3,604,579	758,520
債権額合計	2,914,209	3,681,879	767,669

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(注)1.から(注)5.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
7. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって当該債務者に対する貸出金は全て上記銀行法及び金融再生法に基づく債権に含めております。

●有価証券

1. 種類別有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	353,909	—	353,909 (21.8)	582,425	—	582,425 (29.3)
地方債	390,655	—	390,655 (24.0)	428,731	—	428,731 (21.6)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	179,506	—	179,506 (11.0)	211,480	—	211,480 (10.6)
株式	132,961	—	132,961 (8.2)	124,229	—	124,229 (6.3)
その他の証券	433,606	136,499	570,106 (35.0)	482,155	158,797	640,953 (32.2)
うち外国債券		119,987	119,987		140,303	140,303
うち外国株式		—	—		—	—
合計	1,490,640	136,499	1,627,140 (100.0)	1,829,022	158,797	1,987,820 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	299,705	—	299,705 (19.5)	579,695	—	579,695 (30.2)
地方債	399,983	—	399,983 (25.9)	444,827	—	444,827 (23.2)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	173,092	—	173,092 (11.2)	203,926	—	203,926 (10.6)
株式	64,900	—	64,900 (4.2)	69,254	—	69,254 (3.6)
その他の証券	442,530	161,667	604,197 (39.2)	463,739	158,355	622,095 (32.4)
うち外国債券		144,669	144,669		141,643	141,643
うち外国株式		—	—		—	—
合計	1,380,212	161,667	1,541,880 (100.0)	1,761,443	158,355	1,919,799 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建有価証券の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 公共債引受額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国債	—	—
地方債・政保債	33,307	7,687
合計	33,307	7,687

3. 公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国債	5,365	11,246
地方債・政保債	—	—
合計	5,365	11,246
証券投資信託	6,838	5,539

4. 種類別商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	969	3	4,237	5
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
貸付商品債券		—		—
合計	969	3	4,237	5

(注) 現物債のみ（約定ベース）にて表示しております。

5. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	2024年度中間期末	2025年度中間期末	
国債	1年以下	—	18,941	
	1年超3年以下	111,013	141,695	
	3年超5年以下	—	36,997	
	5年超7年以下	54,522	170,361	
	7年超10年以下	122,339	89,692	
	10年超	66,033	124,736	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	353,909	582,425	
地方債	1年以下	38,313	98,385	
	1年超3年以下	78,331	94,766	
	3年超5年以下	110,309	95,257	
	5年超7年以下	108,726	114,159	
	7年超10年以下	54,974	26,161	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	390,655	428,731	
社債	1年以下	20,935	47,722	
	1年超3年以下	93,469	81,099	
	3年超5年以下	57,441	76,362	
	5年超7年以下	1,983	2,273	
	7年超10年以下	1,892	292	
	10年超	3,785	3,729	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	179,506	211,480	
株式	期間の定めのないもの	132,961	124,229	
その他の証券	1年以下	5,256	14,838	
	1年超3年以下	30,529	21,773	
	3年超5年以下	31,844	29,289	
	5年超7年以下	4,302	17,161	
	7年超10年以下	32,219	35,307	
	10年超	15,834	21,934	
	期間の定めのないもの	450,118	500,649	
	合計	570,106	640,953	
	うち 外国債券	1年以下	5,256	14,838
		1年超3年以下	30,529	21,773
		3年超5年以下	31,844	29,289
		5年超7年以下	4,302	17,161
		7年超10年以下	32,219	35,307
		10年超	15,834	21,934
		期間の定めのないもの	—	—
		合計	119,987	140,303
	うち外国株式	期間の定めのないもの	16,512	—

時価ベース・単位未満切捨て

●内国為替

内国為替取扱高

(単位：百万円)

		2024年度中間期		2025年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	8,244 ^{千口}	9,347,307	8,371 ^{千口}	10,200,780
	各地より受けた分	8,549	9,785,141	8,685	10,856,122
代金取立	各地へ向けた分	26	64,320	16	61,358
	各地より受けた分	26	64,149	16	61,412

●国際業務
外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2024年度中間期	2025年度中間期
仕向為替	売渡為替	305	320
	買入為替	52	76
被仕向為替	支払為替	220	172
	取立為替	5	6
合計		584	575

●信託業務

1. 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2024年度中間期末	2025年度中間期末	負債	2024年度中間期末	2025年度中間期末
銀行勘定貸	165	42	金銭信託	165	42
合計	165	42	合計	165	42

(注) 共同信託他社管理財産については2024年度中間期末及び2025年度中間期末とも該当事項はありません。

2. 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2024年度中間期末	2025年度中間期末	負債	2024年度中間期末	2025年度中間期末
銀行勘定貸	165	42	元本	165	42
合計	165	42	合計	165	42

3. 受託残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
金銭信託	165	42

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2024年度中間期末及び2025年度中間期末とも該当事項はありません。

4. 信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	期間	2024年度中間期末	2025年度中間期末
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	165	42
	その他のもの	—	—
	合計	165	42

(注) 貸付信託については2024年度中間期末及び2025年度中間期末とも取扱残高はありません。

5. 電子決済手段の種類別の残高

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当事項はありません。

6. 暗号資産の種類別の残高

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当事項はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

● 株式・株主項目

株式等の状況

(1) 発行済株式総数、資本金等の推移

(単位：百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2025年4月1日～ 2025年9月30日	－	27,908 ^{千株}	－	26,673	－	11,289

(2) 大株主の状況

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合
株式会社北國フィナンシャルホールディングス	石川県金沢市広岡二丁目12番6号	27,908 ^{千株}	100.00 [%]
計	－	27,908	100.00

バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示 (自己資本の充実の状況等)

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、2024年度中間期末は基礎的手法を、2025年度中間期末は標準的計測手法を採用しております。

なお、本資料は内部管理において使用している計数に基づき作成したものです。

目次 I 自己資本の構成に関する開示事項
II 定量的な開示事項

(2025年9月末)

I 自己資本の構成に関する開示事項
1. 自己資本の構成

(単位：百万円)		
項 目	2025年度 中間期末	2024年度 中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	186,849	181,796
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963	37,963
うち、利益剰余金の額	151,677	149,414
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	2,790	5,581
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	13,929	16,163
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13,929	16,163
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	200,778	197,959
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	17,338	10,438
うち、のれんに係るものの額	28	32
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	17,309	10,405
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	60
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	212
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	17,338	10,710
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)） (ハ)	183,439	187,249
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,199,045	2,013,317
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	76,078	73,981
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,275,124	2,087,299
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	8.06%	8.97%

Ⅱ 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×４％）

（単位：百万円）

【項目】	2025年度中間期末		2024年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—		
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—		
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	1,889	75		
4. 国際決済銀行等向け	—	—		
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—		
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	3,761	150		
7. 国際開発銀行向け	—	—		
8. 地方公共団体金融機構向け	230	9		
9. 我が国の政府関係機関向け	378	15		
10. 地方三公社向け	—	—		
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	91,663	3,666		
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	8,001	320		
12. カバード・ボンド向け	—	—		
13. 法人等向け	893,006	35,720		
14. 中小企業等向け及び個人向け	106,893	4,275		
（うちトランザクター向け）	1,158	46		
15. 不動産関連向け	673,212	26,928		
（うち自己居住用不動産向け）	531,281	21,251		
（うち賃貸用不動産向け）	53,735	2,149		
（うち事業用不動産関連向け）	88,195	3,527		
（うちその他不動産関連向け）	—	—		
（うちADC向け）	—	—		
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	4,572	182		
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	28,387	1,135		
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,712	188		
19. 取立未済手形	—	—		
20. 信用保証協会等による保証付	1,915	76		
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—		
22. 株式等	94,874	3,794		
23. 上記以外	95,463	3,818		
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—		
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	19,478	779		
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	22,295	891		
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—		
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—		
（うち上記以外のエクスポージャー）	53,689	2,147		
24. 証券化	1,321	52		
（うちSTC要件適用分）	—	—		
（うち非STC要件適用分）	1,321	52		
25. 再証券化	—	—		
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	194,443	7,777		
（うちルック・スルー方式）	184,724	7,388		
（うちマンドेट方式）	9,719	388		
（うち蓋然性方式（リスク・ウェイト二百五十パーセント））	—	—		
（うち蓋然性方式（リスク・ウェイト四百パーセント））	—	—		
（うちフォールバック方式）	—	—		
27. 未決済取引	—	—		
28. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—		
29. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—		
合計 (A)	2,196,727	87,869		

資料編

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
(単位：百万円)

	2025年度中間期末	2024年度中間期末
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	76,078	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,043	
BI	50,718	
BIC	6,086	

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、2025年度中間期末は標準的計測手法により算出しております。

・BICの構成要素

(単位：百万円)

		2025年度中間期末		
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	36,479		
2	資金運用収益	48,558	35,732	33,696
3	資金調達費用	16,456	10,287	9,191
4	金利収益資産	5,486,014	5,268,396	4,823,968
5	受取配当金	9,644	9,288	8,453
6	SC	8,313		
7	役務取引等収益	7,982	8,106	7,853
8	役務取引等費用	2,330	2,001	1,900
9	その他業務収益	267	297	432
10	その他業務費用	3	3	6
11	FC	5,925		
12	特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	1	0	0
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	9,221	4,126	4,425
14	BI	50,718		
15	BIC	6,086		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	50,718		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		2025年度中間期末			
		信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引
延滞 エクスポージャー					
国内計		6,515,400	2,981,772	1,288,952	10,959
国外計		267,458	3,393	130,954	—
地域別合計		6,782,859	2,985,165	1,419,906	10,959
業種別合計					
製造業		472,361	358,428	59,015	50
農業、林業		6,799	6,723	—	—
漁業		936	935	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		1,271	667	601	—
建設業		123,840	120,950	348	—
電気・ガス・熱供給・水道業		54,245	54,102	—	—
情報通信業		27,677	23,558	2,806	—
運輸業、郵便業		98,717	66,802	29,422	—
卸売業、小売業		230,124	207,218	14,120	105
金融業、保険業		2,357,290	98,419	90,115	10,803
不動産業、物品賃貸業		292,043	284,581	6,610	—
各種サービス業		368,320	344,788	16,822	—
地方公共団体等		1,712,915	548,634	1,164,271	—
個人		871,866	869,350	—	—
その他		164,448	2	35,772	—
業種別合計		6,782,859	2,985,165	1,419,906	10,959
残存期間別合計					
1年以下		2,700,974	794,313	195,261	435
1年超3年以下		791,079	446,794	344,002	282
3年超5年以下		731,640	487,570	244,063	7
5年超7年以下		598,466	285,645	312,821	—
7年超10年以下		468,646	311,270	157,376	—
10年超		827,854	651,239	166,381	10,233
期間の定めのないもの		664,196	8,331	—	—
残存期間別合計		6,782,859	2,985,165	1,419,906	10,959

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

(単位：百万円)

		2024年度中間期末				
		信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
	国内計	6,088,953	2,454,362	964,138	2,742	25,561
	国外計	231,905	6,213	106,831	0	—
地域別合計		6,320,859	2,460,576	1,070,970	2,742	25,561
	製造業	431,755	328,208	48,569	139	5,086
	農業、林業	5,784	5,739	—	—	388
	漁業	875	875	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	793	790	—	—	—
	建設業	125,400	122,405	407	—	2,584
	電気・ガス・熱供給・水道業	33,551	33,409	—	—	19
	情報通信業	21,360	16,773	1,903	—	1,131
	運輸業、郵便業	63,435	44,103	15,535	—	3,173
	卸売業、小売業	226,367	208,850	9,773	285	2,834
	金融業、保険業	2,692,047	18,403	127,216	2,316	—
	不動産業、物品賃貸業	188,972	183,960	4,636	—	2,745
	各種サービス業	304,731	287,403	11,960	—	4,366
	地方公共団体等	1,167,461	316,688	850,767	—	—
	個人	894,157	892,961	—	—	3,230
	その他	164,164	3	200	—	—
業種別合計		6,320,859	2,460,576	1,070,970	2,742	25,561
	1年以下	2,991,846	629,225	76,807	1,155	
	1年超3年以下	663,543	347,509	315,608	425	
	3年超5年以下	529,496	326,841	202,567	86	
	5年超7年以下	407,310	231,161	176,148	—	
	7年超10年以下	475,077	265,034	210,042	—	
	10年超	750,376	659,505	89,796	1,074	
	期間の定めのないもの	503,208	1,297	—	—	
残存期間別合計		6,320,859	2,460,576	1,070,970	2,742	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー一、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2025年度中間期末			2024年度中間期末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	14,184	△ 255	13,929	16,587	△ 1,783	16,163
個別貸倒引当金	46,002	1,432	47,435	40,762	△ 41	40,721
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	60,187	1,177	61,364	57,350	△ 1,824	56,884

(3) 個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2025年度中間期末			2024年度中間期末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	8,856	693	9,549	9,120	88	9,208
農業、林業	365	0	365	455	17	473
漁業	—	—	—	—	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	0	—
建設業	4,958	△ 306	4,651	2,755	1,193	3,948
電気・ガス・熱供給・水道業	49	△ 29	19	39	11	50
情報通信業	1,236	2	1,238	1,208	△ 33	1,175
運輸業、郵便業	3,007	△ 7	3,000	3,480	△ 374	3,106
卸売業、小売業	6,882	165	7,047	7,740	△ 94	7,646
金融業、保険業	—	—	—	—	0	—
不動産業、物品賃貸業	2,586	△ 34	2,552	4,482	△ 1,443	3,038
各種サービス業	15,261	709	15,971	9,071	81	9,153
地方公共団体等	—	—	—	—	0	—
個人	2,622	200	2,823	2,263	500	2,763
その他	177	38	215	144	11	155
業種別合計	46,002	1,432	47,435	40,762	△ 41	40,721

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2025年度中間期末	2024年度中間期末
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	27	27
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	134	138
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	11	11
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	73	75
各種サービス業	514	582
地方公共団体等	—	—
個人	299	299
その他	—	—
業種別合計	1,061	1,135

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円、%)

	2025年度中間期末					
	CCF・信用リスク削減効果 適用前エクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果 適用後エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1 現金	30,212	—	30,212	—	—	0%
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,668,450	275,281	1,668,450	275,281	—	0%
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	87,212	—	87,212	—	1,889	2%
4 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	889,146	90,900	889,146	9,090	—	0%
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	16,806	—	16,806	—	3,761	22%
7 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8 地方公共団体金融機構向け	2,401	—	2,401	—	230	9%
9 我が国の政府関係機関向け	42,844	1,016	42,844	101	378	0%
10 地方三公社向け	426	—	426	—	—	0%
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	312,110	171,233	306,648	63,208	91,663	24%
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	3,404	24,401	3,404	24,401	8,001	28%
12 カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13 法人等向け	1,209,543	677,862	1,196,341	43,295	893,006	72%
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—
14 中堅・中小企業等向け及び個人向け	144,575	46,359	140,983	5,396	106,893	73%
（うちトランザクター向け）	894	18,982	676	1,898	1,158	44%
15 不動産関連向け	977,826	—	974,193	—	673,212	69%
（うち自己居住用不動産向け）	831,701	—	828,713	—	531,281	64%
（うち賃貸用不動産向け）	63,221	—	62,927	—	53,735	85%
（うち事業用不動産関連向け）	82,902	—	82,553	—	88,195	106%
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—
16 劣後債権及びその他資本性証券等	4,572	—	4,572	—	4,572	100%
17 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	24,439	61	24,305	20	28,387	116%
18 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,714	—	4,712	—	4,712	100%
19 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20 信用保証協会等による保証付	113,075	6	113,075	0	1,915	1%
21 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22 株式等	94,874	—	94,874	—	94,874	100%

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

		2025年度中間期末									
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,943,732	—	—	—	—	—	—	1,943,732		
	外国の中央政府及び中央銀行向け	79,207	4,679	1,514	—	10	1,800	87,212			
	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
	我が国の地方公共団体向け	898,236	—	—	—	—	—	—	898,236		
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	16,306	—	500	—	—	16,806		
	地方公共団体金融機構向け	100	2,300	—	—	—	—	—	2,401		
	我が国の政府関係機関向け	39,192	3,719	33	—	—	—	—	42,946		
	地方三公社向け	426	—	—	—	—	—	—	426		
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	266,408	70,561	—	7,099	220	—	—	25,566	369,857	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	3,404	24,401	—	—	—	—	—	—	27,806	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	185,233	147,546	89,506	—	385,285	387,553	—	—	44,511	1,239,637
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		100%	150%	250%	400%	その他	合計				
	劣後債権及びその他資本性証券等	4,572	—	—	—	—	—	—	4,572		
	株式等	94,874	—	—	—	—	—	—	94,874		
		45%	75%	100%	その他	合計					
	中小企業等向け及び個人向け	2,574	137,221	2,816	3,767	146,379					
	うち、トラランザクター向け	2,574	—	—	—	2,574					
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	23,063	13,542	39,030	29,531	36,732	668,085	17,692	1,035	828,713	
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	3,181	1,933	7,556	5,318	7,253	32,069	3,001	2,612	62,927	
		70%	90%	110%	150%	その他	合計				
	不動産関連向け うち、事業用不動産関連向け	9,741	14,136	44,416	10,702	3,556	82,553				
		60%	その他	合計							
	不動産関連向け うち、その他不動産関連向け	—	—	—	—	—					

資料編

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

		2025年度中間期末				
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）				
		100%	150%		その他	合計
	不動産関連向け うち、A D C向け	—	—		—	—
		50%	100%	150%	その他	合計
	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	4,817	6,532	12,963	12	24,326
	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	4,712	—	—	4,712
		0%	10%	20%	その他	合計
	現金	30,212	—	—	—	30,212
	取立未済手形	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	93,921	19,154	—	—	113,076
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2025年度中間期末			
	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	3,461,104	1,085,916	92.29%	3,787,974
40%－70%	933,332	29,091	27.53%	941,340
75%	246,562	31,908	16.71%	251,894
80%	—	—	—	—
85%	378,956	34,375	18.41%	385,285
90%－100%	395,442	81,383	29.27%	419,263
105%－130%	78,212	—	—	78,212
150%	31,239	46	24.15%	31,251
250%	94,874	—	—	94,874
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	3,510	—	—	3,510
合計	5,623,235	1,262,722	82.81%	5,993,606

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2025年度中間期末		2024年度中間期末	
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)		信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	
現金及び自行預金	669,310		421,223	
金	—		—	
適格債券	—		—	
適格株式	5,970		5,906	
適格投資信託	—		—	
適格金融資産担保合計	675,280		427,129	
適格保証	200,194		117,907	
適格クレジット・デリバティブ	—		—	
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	200,194		117,907	

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

		2025年度 中間期末	2024年度 中間期末
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	(A)	8,594	1,430
グロスのアドオンの合計額	(B)	2,364	1,311
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	(C)	10,959	2,742
派生商品取引		10,959	2,742
外国為替関連取引		725	1,667
金利関連取引		10,233	1,074
株式関連取引		—	—
その他取引		—	—
クレジット・デリバティブ		—	—
(A) + (B) - (C)		—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）		10,959	2,742

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

長期決済期間取引

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2025年度中間期末		2024年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	—	—	—	—
売掛債権	6,780	—	1,000	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
不動産	—	—	4,587	—
その他	—	—	—	—
合 計	6,780	—	5,587	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2025年度中間期末		2024年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	—	—	4,587	27
15%超20%以下	6,780	52	1,000	8
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	6,780	52	5,587	35

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

オフ・バランス

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2025年度中間期末		2024年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	—	—	—	—
15%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	—	—	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

6. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年中間期末		2024年中間期末	
	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスク	2,318	92		
うちSA-CVA	—	—		
うち完全なBA-CVA	—	—		
うち限定的なBA-CVA	—	—		
うち簡便法	2,318	92		

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2025年度中間期末		2024年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	154,160	154,160	157,429	157,429
上記に該当しない出資等エクスポージャー	5,530	5,530	5,491	5,491
計	159,690	159,690	162,920	162,920

(2) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2025年度中間期末	2024年度中間期末
売却損益額	6,732	7,319
償却額	—	151

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2025年度中間期末	2024年度中間期末
評価損益の額	64,815	58,248

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2025年度中間期末	2024年度中間期末
ルック・スルー方式	469,952	423,173
マンドート方式	9,719	9,317
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	479,671	432,491

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・ウェイトを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

9. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末
1	上方パラレルシフト	18,233	19,090	▲694	9,595
2	下方パラレルシフト	4,670	14,572	7,217	271
3	スティープ化	3,681	4,135		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	18,233	19,090	7,217	9,595
		ホ		ヘ	
		2025年度中間期末		2024年度中間期末	
8	自己資本の額	183,439		187,249	

法定開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

《単体情報》

概況及び組織に関する事項

大株主 63

主要な業務に関する事項

事業の概況 1

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標 6

〈主要な業務〉

業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・

コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）
..... 47

資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支 47

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 47

受取利息・支払利息の増減 48

総資産経常利益率・資本経常利益率 54

総資産中間純利益率・資本中間純利益率 54

〈預金〉

預金科目別平均残高 55

定期預金残存期間別残高 56

〈貸出金〉

貸出金科目別平均残高 57

貸出金残存期間別残高 58

貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高 58

貸出金使途別残高 57

貸出金業種別残高等 58

中小企業向貸出金残高等 57

特定海外債権残高 59

預貸率 54

〈有価証券〉

商品有価証券の種類別平均残高 60

有価証券の種類別残存期間別残高 61

有価証券の種類別平均残高 60

預証率 54

業務の運営に関する事項

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況 2～4

最近2中間事業年度の財産の状況

中間貸借対照表 37

中間損益計算書 38

中間株主資本等変動計算書 39、40

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 59

危険債権 59

三月以上延滞債権 59

貸出条件緩和債権 59

正常債権 59

自己資本の充実の状況 64～76

有価証券の時価情報 49、50

金銭の信託の時価情報 50

デリバティブ取引の時価情報 51、52

貸倒引当金の期末残高・期中増減額 59

暗号資産 53

電子決済手段 53

貸出金償却額 59

金融商品取引法に基づく監査証明 36

法定開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

《持株会社情報》

銀行持株会社の概況及び組織に関する事項

資本金及び発行済株式の総数 22

大株主 22

銀行持株会社・子会社等の主要な業務に関する事項

事業の概況 1

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標 5

最近2連結会計年度の財産の状況

連結貸借対照表 8

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 9

連結株主資本等変動計算書 10、11

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 19

危険債権 19

三月以上延滞債権 19

貸出条件緩和債権 19

正常債権 19

自己資本の充実の状況 23～35

連結決算セグメント情報 19～21

金融商品取引法に基づく監査証明 7

金融機能の再生のための緊急措置に関する

法律に基づく開示項目

資産査定公表 59



株式会社CCIグループ 経営企画部

〒920-8670 金沢市広岡2丁目12番6号 TEL.(076) 263-1111

<https://www.ccig.co.jp/>

2026年1月発行